

甲斐市
まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン

2015 (H27) - 2060 (H72)



平成 27 年 10 月

Kai City

目 次

1	甲斐市人口ビジョンについて	1
(1)	甲斐市人口ビジョンの位置づけについて	1
(2)	対象期間	1
(3)	人口問題に対する基本認識	1
2	本市の人口の現状分析	2
(1)	総人口の推移	2
(2)	年齢3区分人口の推移	4
(3)	人口構造の推移	5
(4)	世帯類型の推移	6
(5)	出生・死亡の推移	7
(6)	婚姻の状況	9
(7)	転入・転出の推移	10
(8)	自然増減と社会増減の影響	11
(9)	年齢階級別の人口移動（純移動）状況	12
(10)	年齢階級別の人口移動の詳細	15
(11)	周辺市町村・都道府県との間の移動状況	24
(12)	雇用の状況・産業の特徴	28
(13)	就業の状況	30
(14)	失業率	31
(15)	滞在人口（From-to 分析）	32
(16)	滞在人口（月別・時間別）	33
3	本市の将来人口推計	34
(1)	推計パターン1（社人研推計準拠・国勢調査）	34
(2)	推計パターン2（日本創成会議推計準拠・国勢調査）	35
(3)	推計パターン3（社人研推計準拠・住民基本台帳）	36
(4)	推計パターン4（日本創成会議推計準拠・住民基本台帳）	37
(5)	推計パターン5（山梨県推計準拠・住民基本台帳）	38
(6)	推計パターン6（甲斐市独自推計・住民基本台帳）	39
(7)	各パターンの比較	40
4	本市の将来人口の展望	41

1 甲斐市人口ビジョンについて

(1) 甲斐市人口ビジョンの位置づけについて

甲斐市が策定する「甲斐市人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

また、この人口ビジョンは、甲斐市総合戦略の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上での基礎資料となります。

(2) 対象期間

甲斐市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの推計期間の2060年(平成72年)とします。

(3) 人口問題に対する基本認識

日本は、2008年(平成20年)をピークとして人口減少時代へと入り、今後、加速度的に人口が減少すると推計されています。地域によって人口の将来推計については状況が異なるものの、地方では本格的に人口減少に突入している市町村が多くなっています。

本市の人口については、2005年(平成17年)ごろまで増加してきましたが(国勢調査)、近年のほぼ横ばいの状況を経て、将来的には、人口減少が進んでいくことが推測されます。

また、国の長期ビジョンで言及されているように、人口減少に伴う高齢化の結果、経済規模が縮小し、一人当たりの国民所得が低下するなど、生活水準が低下する恐れがあります。世論調査からも、多くの国民が人口減少は望ましくないという意見をもっており、的確な施策を早急に実施していくことが求められています。

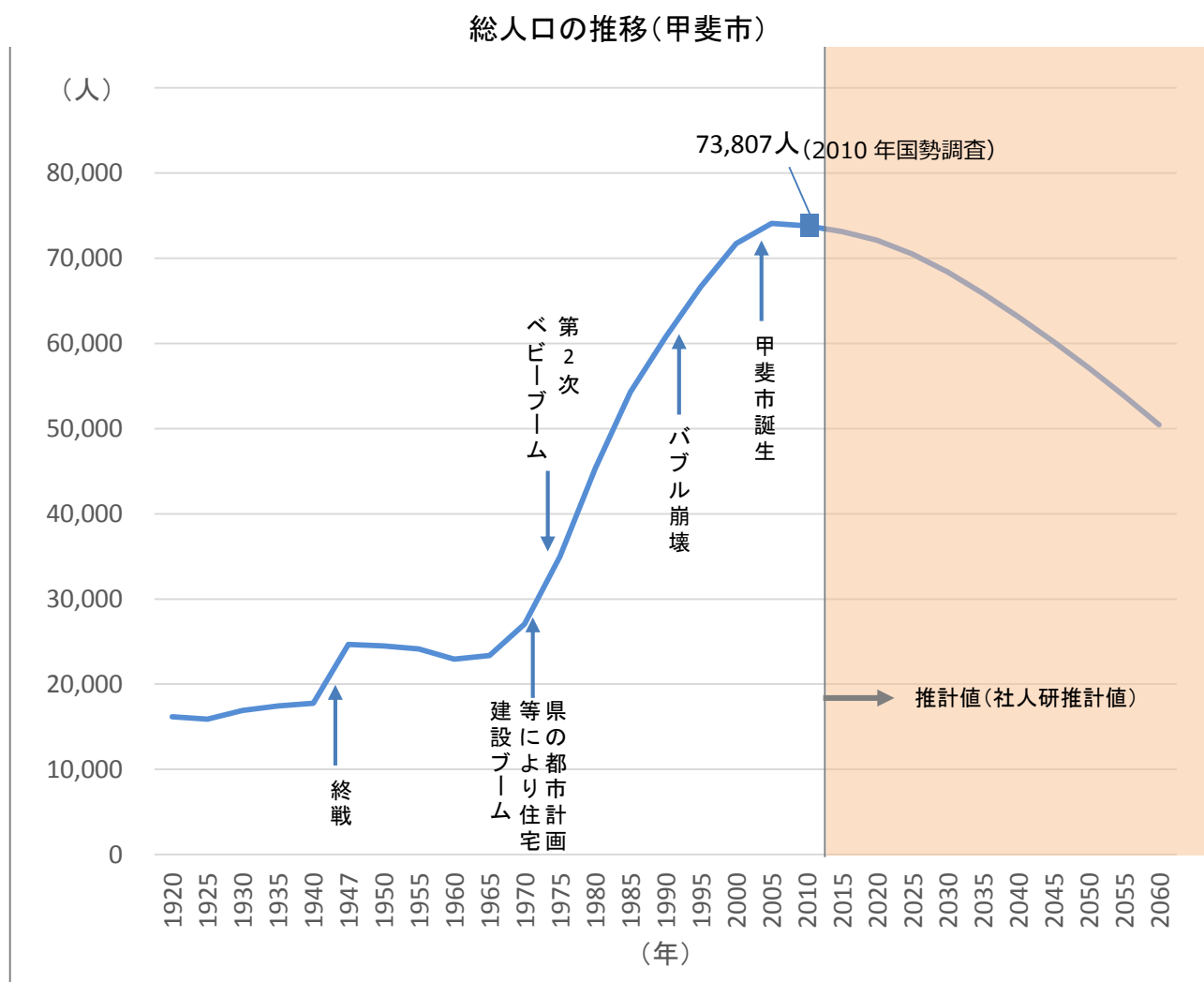
この人口問題に対応するために、本人口ビジョンにおいて、本市の現在及び将来の姿についての的確な情報を提供し、認識の共有を進めていきます。

2 本市の人口の現状分析

(1) 総人口の推移

本市では、1957年（昭和32年）から1977年（昭和52年）の20年間において、公営住宅の建設、交通基盤整備（中央線甲府高尾間複線化、甲府バイパスの開通）などインフラ整備が急速に進められました。その成果もあり、1969年（昭和44年）から1979年（昭和54年）には前年比4～6%という高い比率で人口が増加しました。

1971年（昭和46年）には山梨県都市計画が策定（旧竜王地域は新都市計画の適用地域となり、面積の70%が市街化区域）され、住宅ブームがおり戸建住宅や賃貸住宅などが急激に建築され、甲府市へ通勤する住宅地として人口が増加しました。特に竜王地区では前年比6～13%という高い比率で人口が増加し、1974年（昭和49年）には人口増加率が県下1位となり、甲斐市の人口増加をけん引しました。



1975年（昭和50年）から1980年（昭和55年）の5年間には、甲斐市内を横断する中央自動車道、国道20号（双葉工区）、県道敷島竜王線、茅ヶ岳広域農道など国県道が開通し、1985年（昭和60年）前後には双葉地区拠点工業団地へ多数の県外企業の進出がありました。また、ベビーブームによる「自然増」で小中学校の建設が進められるなど、1980年（昭和55年）以降2001年（平成13年）まで前年比1～4%程度で人口増加してきました。

その後、2004年（平成16.9.1）の合併により約7万3千人の甲斐市が誕生しました。

甲斐市第1次総合計画における人口推計では、2015年（平成27年）までは、1%弱の人口増加を見込んでいましたが、2010年（平成22年）の国勢調査では人口が減少しており、2011年（平成23年）第1次総合計画後期基本計画「2011(平成23年)～2015(平成27年)」において人口構成を減少させる推計に転換しました。

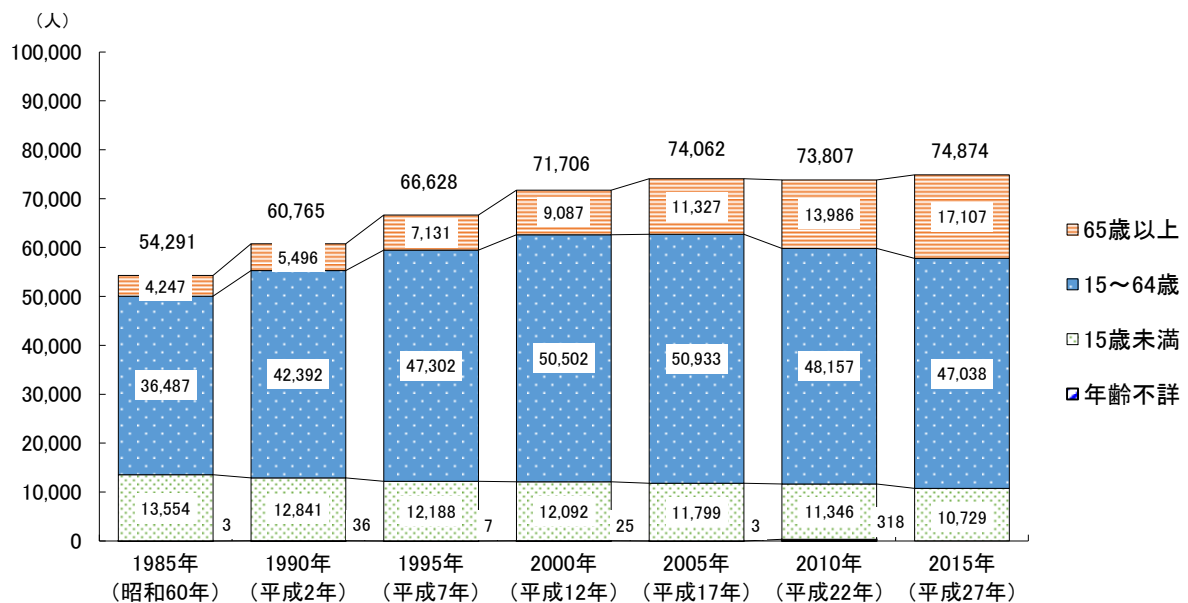
合併効果による主要事業の展開として、JR中央線竜王駅南北自由通路、駅舎橋上化及び南北駅前広場整備、塩崎駅南北に駅舎整備、南北駅前広場整備及びアンダーガード拡張整備に着手をはじめ、中央自動車道双葉サービスエリアへのスマートインターチェンジの開通や双葉地区拠点工業団地の拡張、山梨県住宅供給公社による大規模住宅の開発及び商業施設の配置、また、県内ではトップクラスの大規模集客商業施設の立地などにより、県内の市町村では人口減少が継続していく中、甲斐市は見直しを行った人口推移を上回る人口増となっています。

住民基本台帳では、2009（平成21年）年に74,265人に達した以後、一時人口は微減傾向となりましたが、現状では微増傾向となっており、2015年(平成27年)9月現在で74,874人に達しています。

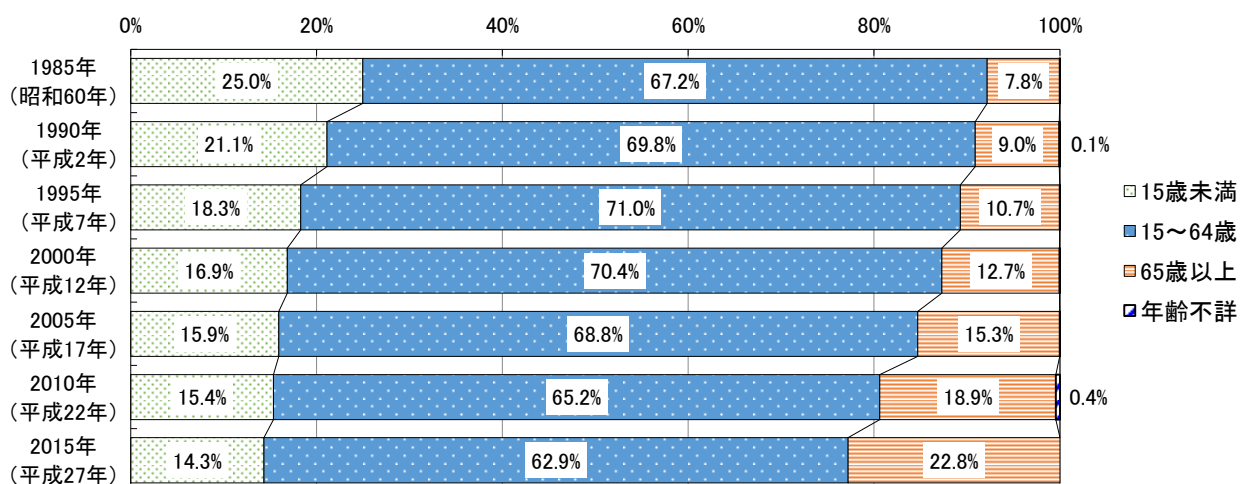
(2) 年齢3区分人口の推移

総人口について1985年（昭和60年）からの推移をみると、2005年（平成17年）からは、微減のあとで微増しており、ほぼ横ばいの状態となっています。一方で、人口を、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢人口（65歳以上）に分けて推移をみると、年少人口は1985年（昭和60年）から減少、生産年齢人口は2005年（平成17年）から減少しており、他方で1985年（昭和60年）から高齢人口は増加しており少子高齢化が進んでいます。

総人口と年齢3区分人口の推移



年齢3区分人口の構成割合の推移

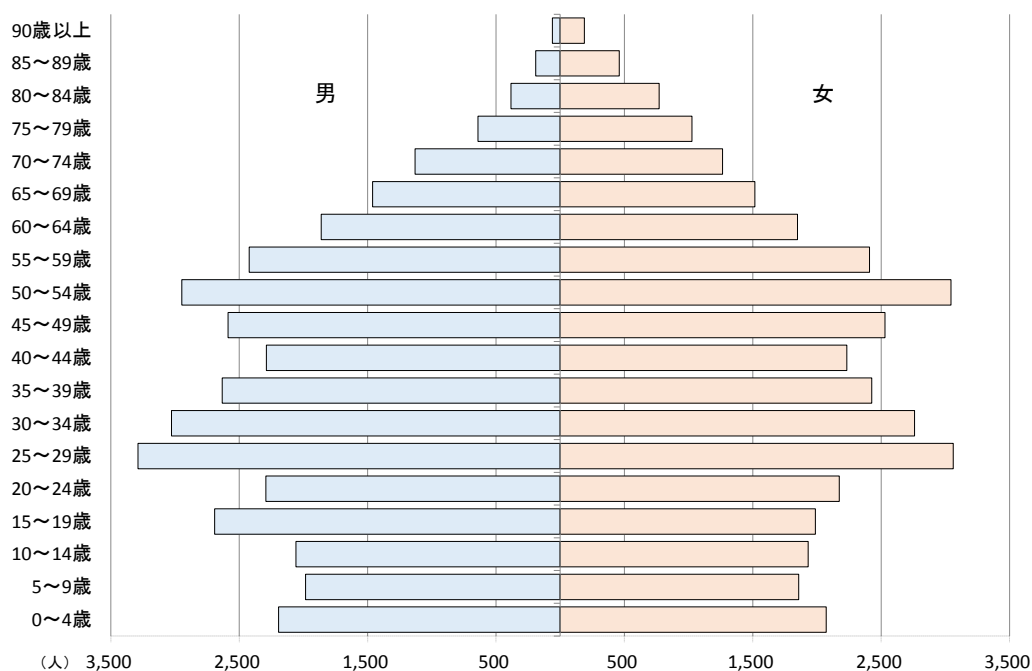


資料：昭和60年～平成22年 国勢調査 平成27年 住民基本台帳

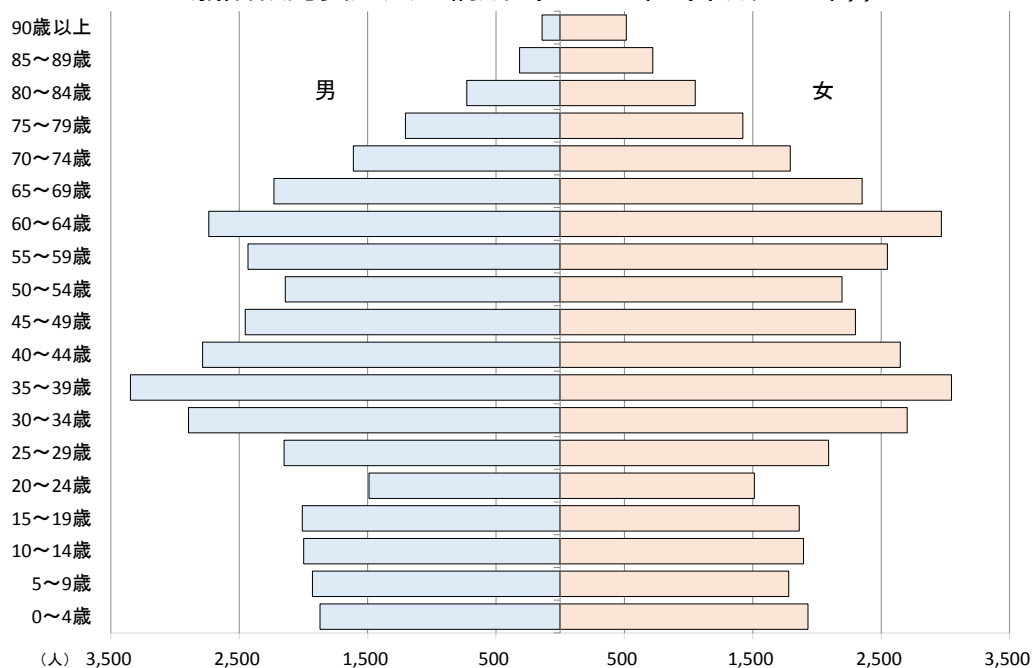
(3) 人口構造の推移

5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、2000年（平成12年）では、男女ともに25歳～29歳の年齢層が最も人数が多くなっていました。10年後の2010年（平成22年）でも、上方にスライドする形でこの年齢層が最も人数が多くなっています。全体的にボリュームのある層が上に移動し、若年層は大きな増減は見られません。

5歳階級男女別人口構成（2000年（平成12年））



5歳階級男女別人口構成（2010年（平成22年））

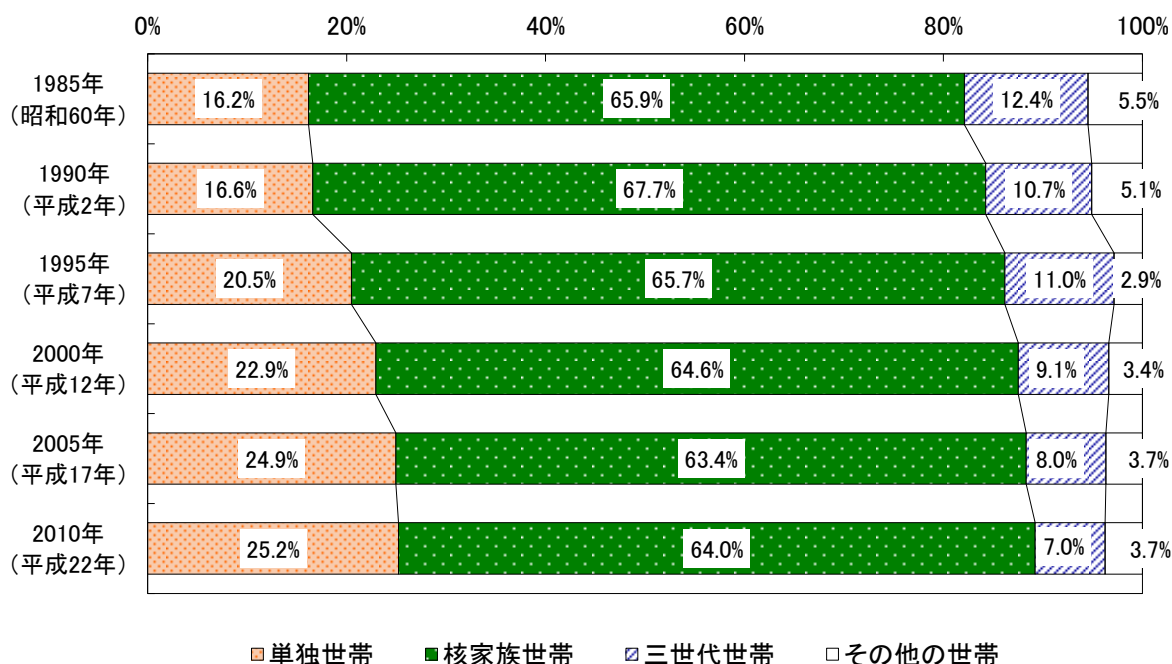


資料：国勢調査

(4) 世帯類型の推移

2010年（平成22年）の世帯数をみると、28,173世帯となっており、1985年（昭和60年）から一貫して増加してきています。世帯類型別にみると、核家族世帯が18,038世帯（64.0%）となっており最も多く、次いで単独世帯が7,102世帯（25.2%）、三世帯世帯が1,977世帯（7.0%）となっています。人口が横ばいである一方、世帯数が増加しており、ここにあるように単独世帯の割合が増加する一方、三世帯世帯が減少しており、世帯の少人数化が進んでいます。

世帯類型の推移



※ここでいう三世帯世帯とは「夫婦、子どもと親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計

(世帯)

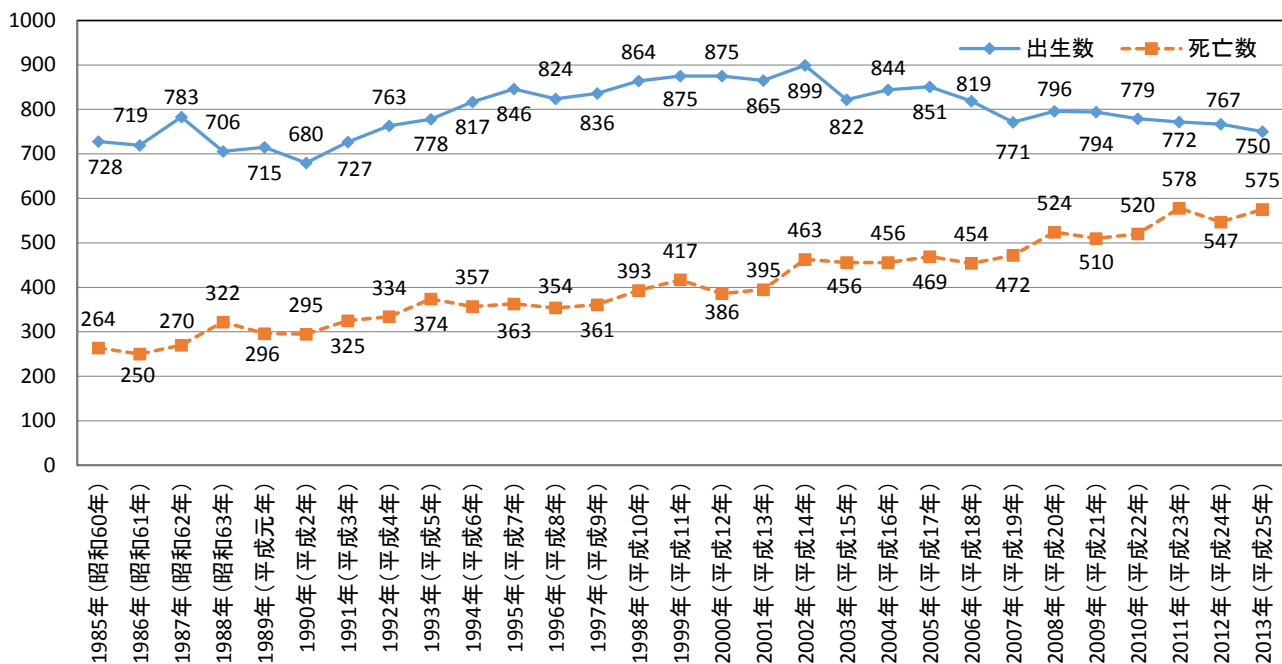
	1985年 (昭和60年)	1990年 (平成2年)	1995年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)
単独世帯	2,638	3,133	4,599	5,847	6,881	7,102
核家族世帯	10,749	12,776	14,751	16,464	17,490	18,038
夫婦のみの世帯	2,037	2,789	3,938	4,788	5,515	5,975
夫婦と未婚の子のみの世帯	7,656	8,623	9,188	9,645	9,632	9,487
ひとり親と未婚の子のみの世帯	1,056	1,364	1,625	2,031	2,343	2,576
三世帯世帯	2,027	2,014	2,466	2,322	2,206	1,977
その他の世帯	889	960	640	860	1,012	1,056
合計	16,303	18,883	22,456	25,493	27,589	28,173

資料：国勢調査

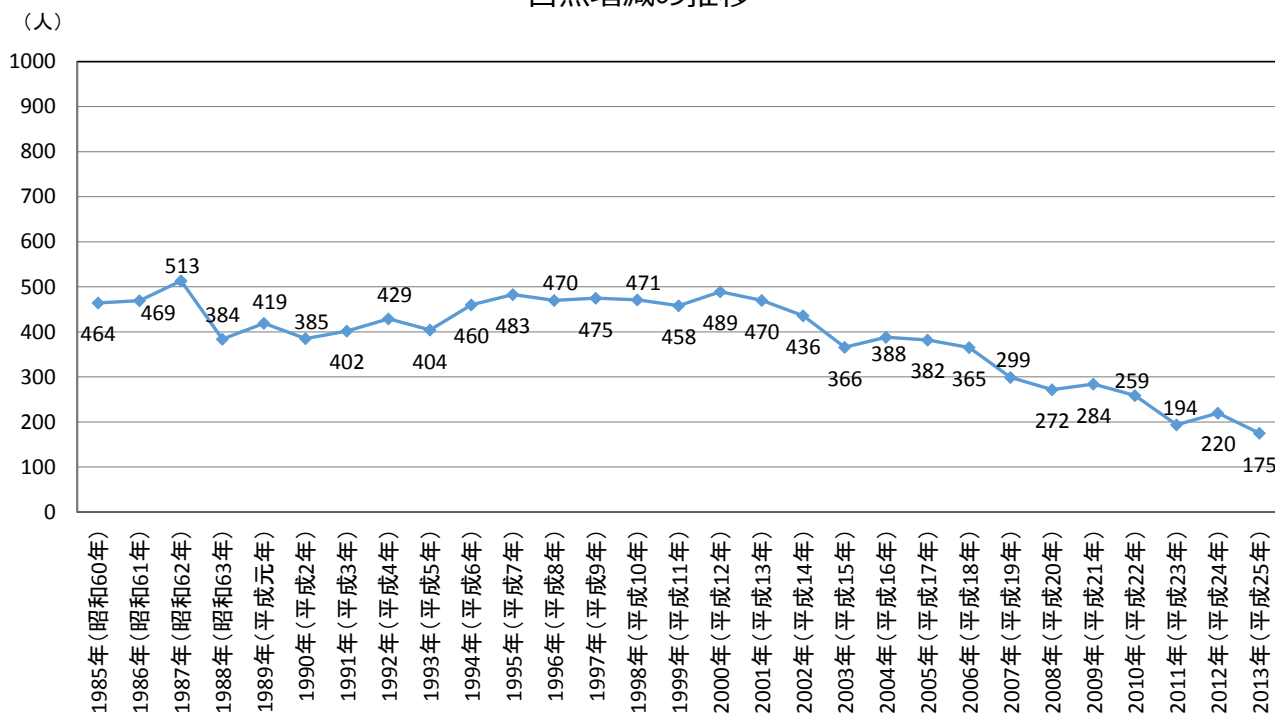
(5) 出生・死亡の推移

出生・死亡の推移をみると、1985年（昭和60年）から2013年（平成25年）まで、出生数が死亡数を上回っています。しかし、出生数から死亡数を差し引いた自然増減の推移は、死亡数が増加しているため、全体的な傾向としては減少傾向にあります。

出生・死亡の推移



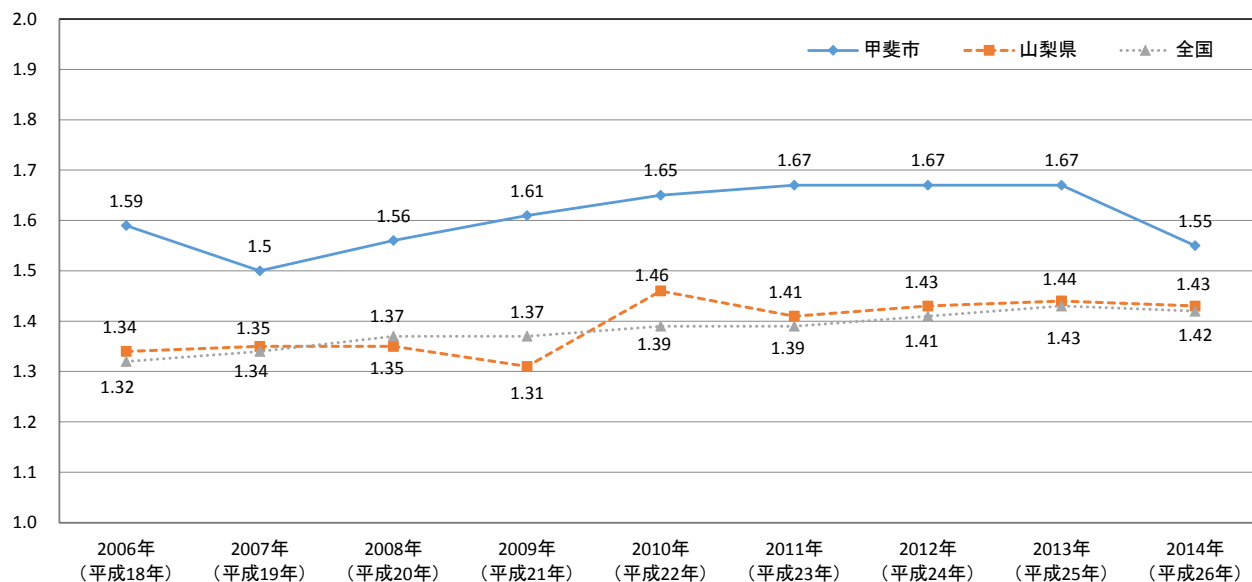
自然増減の推移



資料：住民基本台帳

また、合計特殊出生率をみると、2014年（平成26年）では1.55に下降したものの、全国平均と比べて0.13ポイント、山梨県平均と比べて0.12ポイント上回っております。

合計特殊出生率の推移



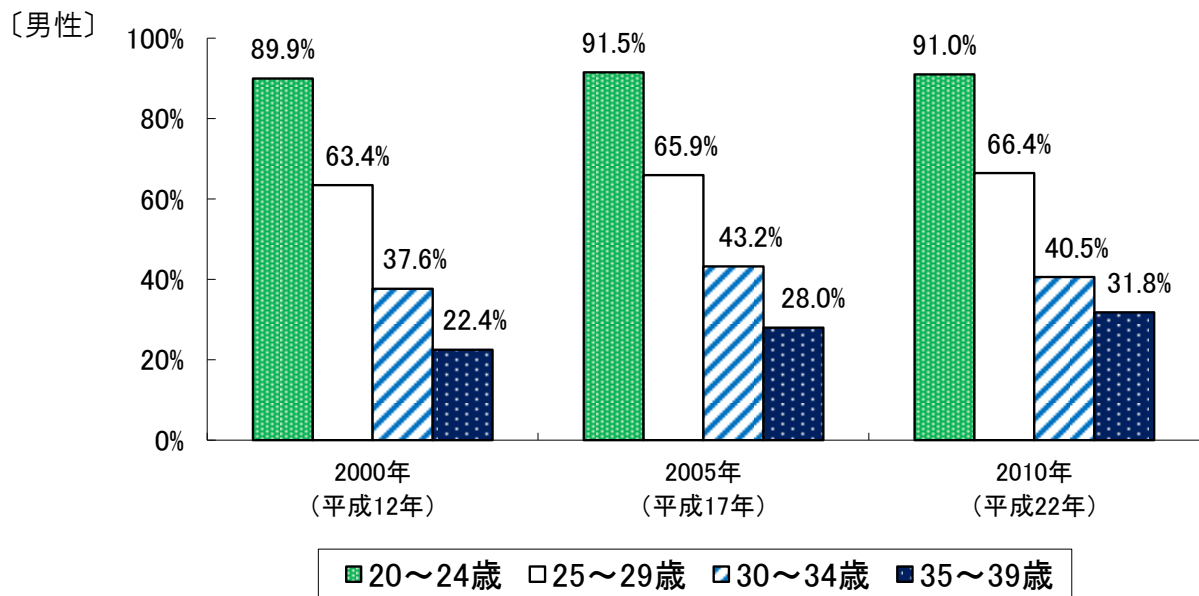
資料：厚生労働省「人口動態統計月報年計」

(6) 婚姻の状況

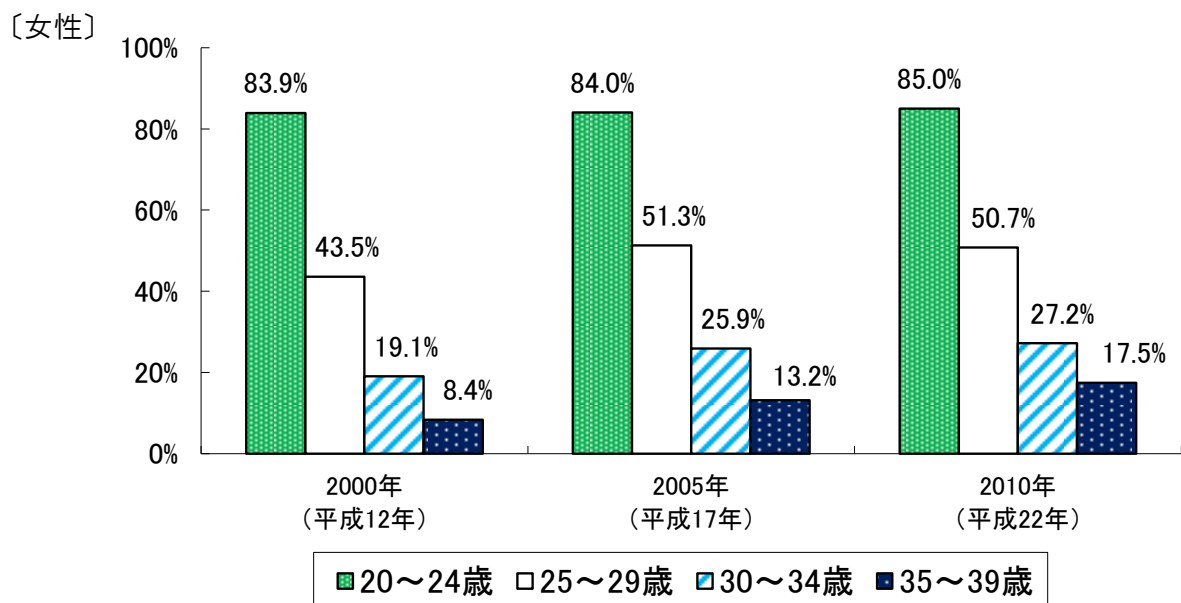
2010年(平成22年)の20歳代、30歳代の未婚率(離婚した人は含まない)をみると、男性は、35歳～39歳の層で31.8%が未婚となっています。

また、女性の17.5%が未婚となっており、2000年(平成12年)の約2.1倍に上昇しています。

この年齢層の未婚率は、2000年(平成12年)から、上昇しており、男女ともに晩婚化・非婚化の傾向が見てとれます。



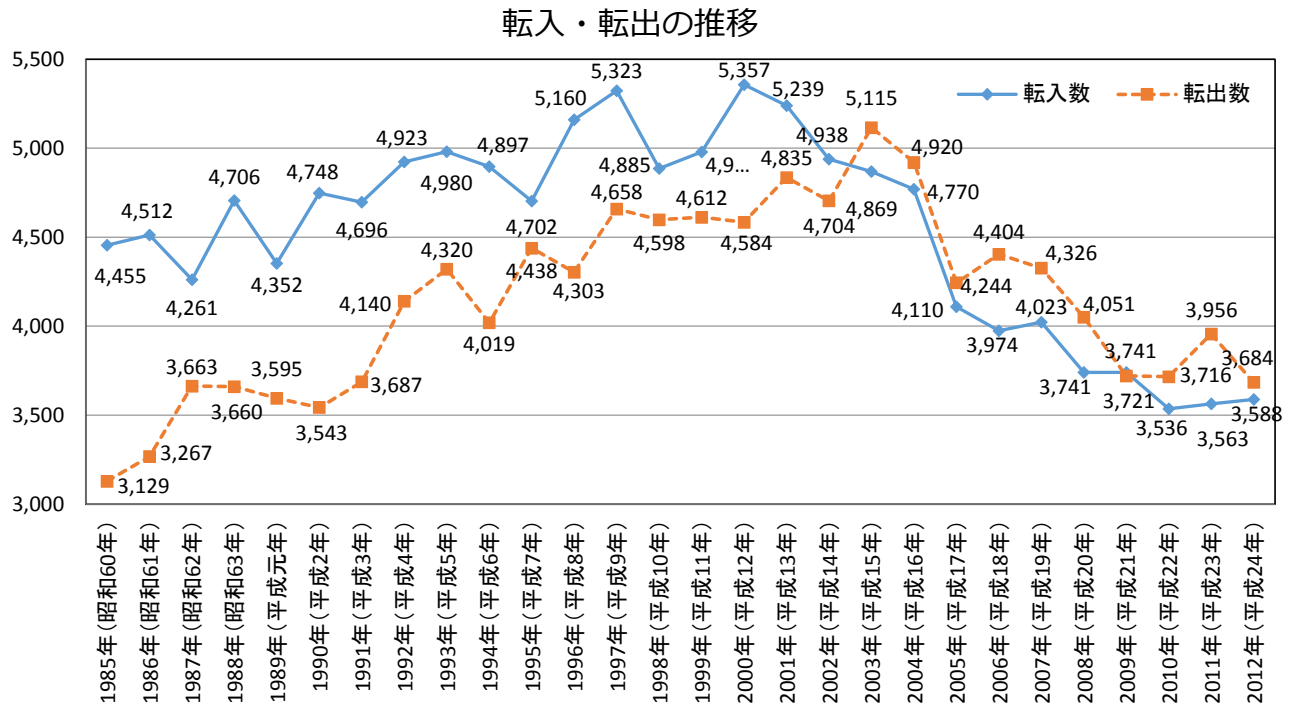
資料:国勢調査



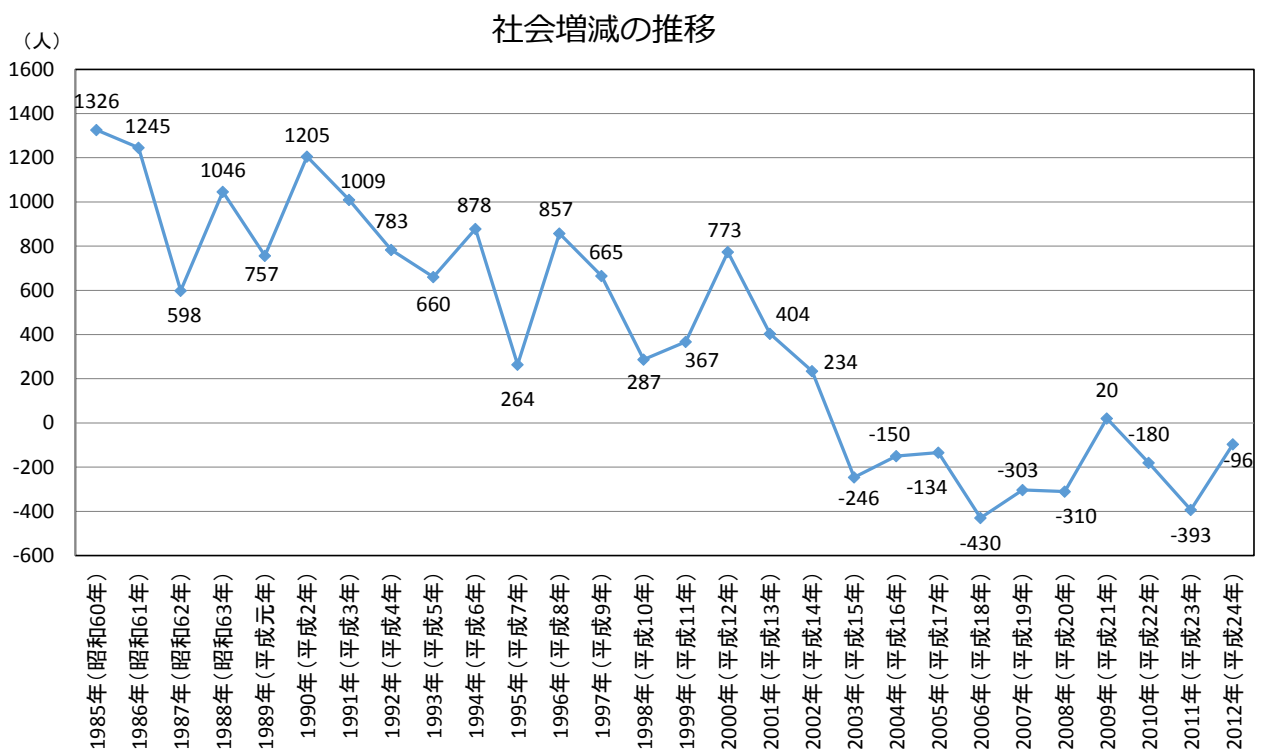
資料:国勢調査

(7) 転入・転出の推移

転入・転出については、1985年（昭和60年）から2002年（平成14年）までは転入数が転出数を上回っていました。2003年（平成15年）から2012年（平成24年）までは、逆に転出数が転入数を上回り（2009年（平成21年）のみ除く）、社会減の状況が続いています。



資料：住民基本台帳



資料：住民基本台帳

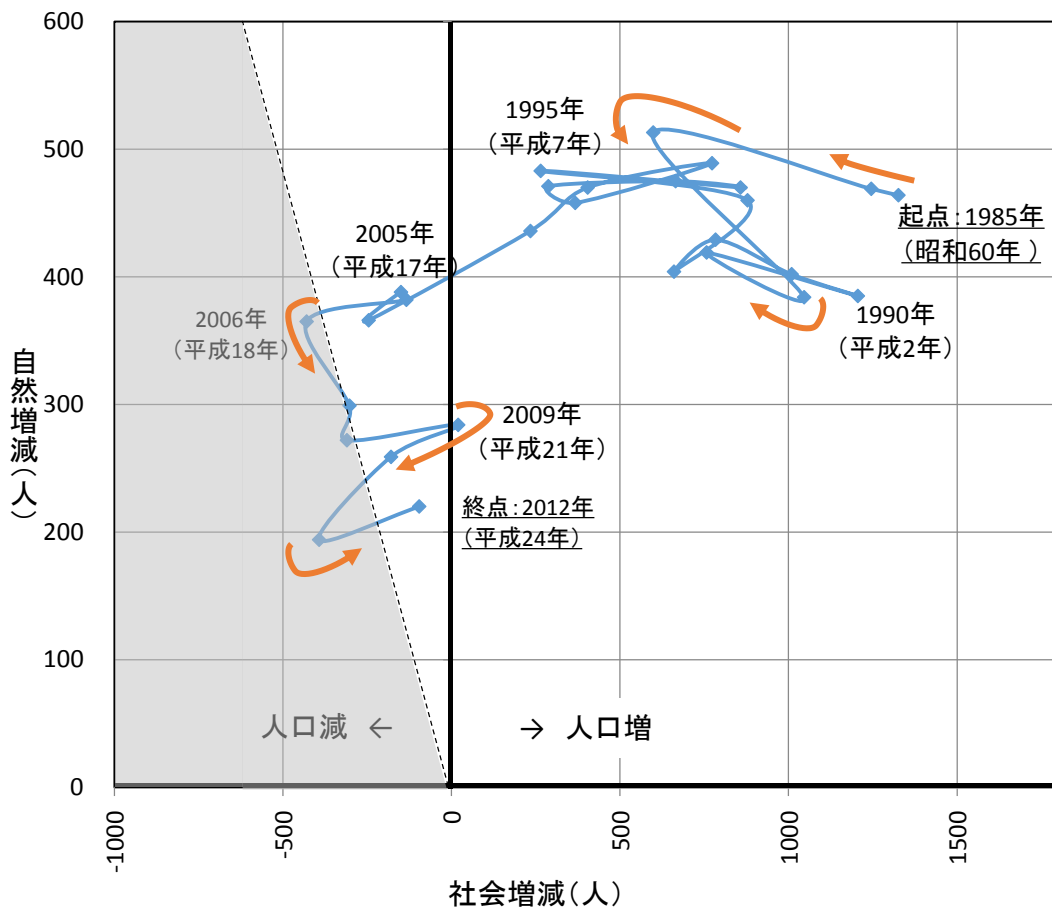
(8) 自然増減と社会増減の影響

出生・死亡数の差（自然増減）と、転入・転出数の差（社会増減）を、下のような散布図で表すと、1985年（昭和60年）から2012年（平成24年）まで自然増が続いていますが、平成15年から社会減が続いています。

社会増減については、1985年（昭和60年）以降大幅な転入超過でしたが、1992年（平成4年）から徐々に増加数が鈍化し、2003年（平成15年）以降は「社会減」が続いています。

自然増減については、1985年（昭和60年）以降「自然増」が続いていることがわかりますが、一方で増加数が鈍化していることもわかります。高齢者の人口の増加、未婚率の増加が原因かと考えられます。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料:人口動態調査

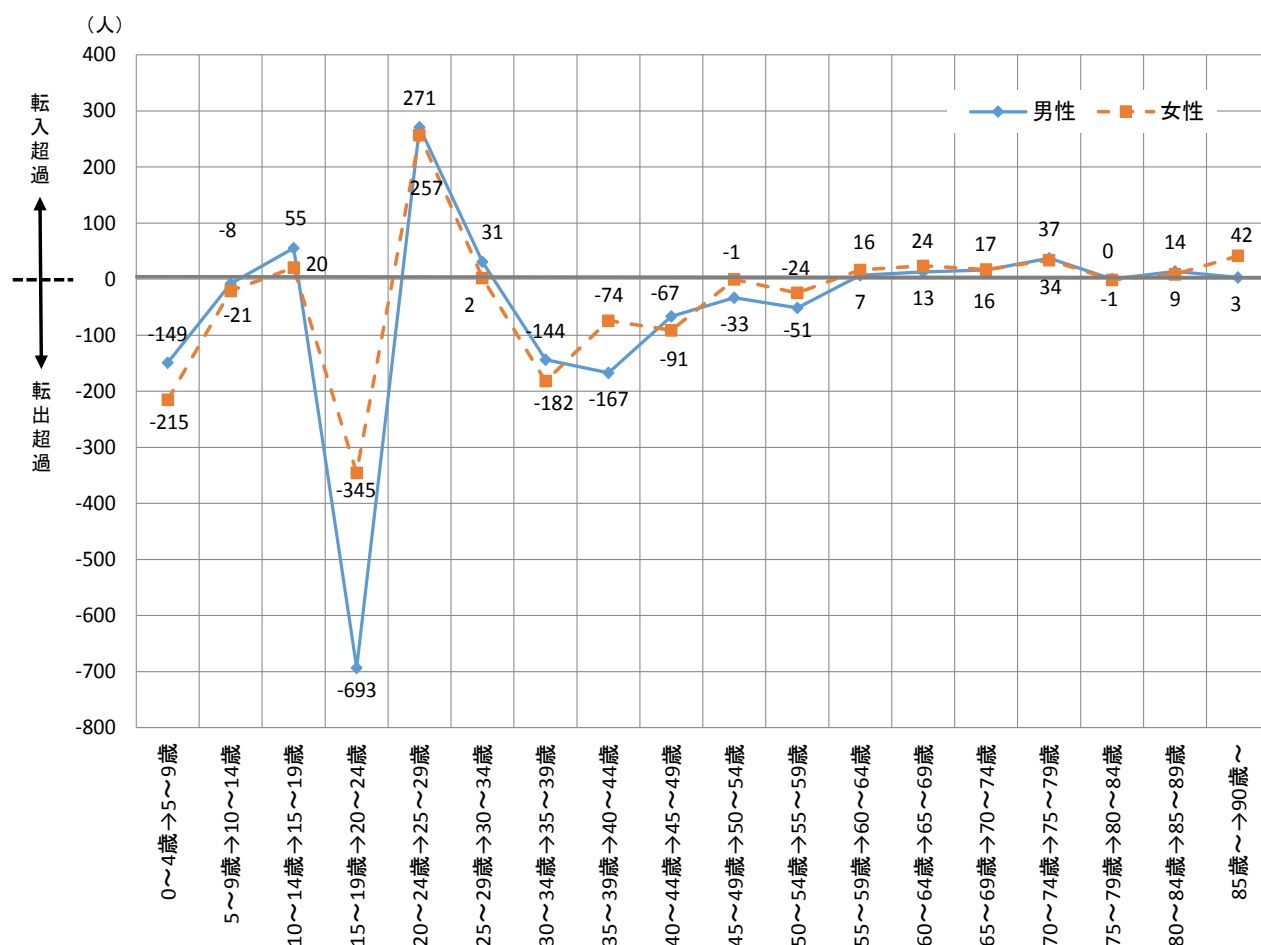
(9) 年齢階級別の人口移動（純移動）状況

ここで示している人口移動（純移動）は、各年齢層の人口について、市内と市外の人口移動の差し引きが5年後に何人であったかを示しています（死亡した人数は調整済み）。以下、表現が煩雑になるため、年齢層については5年後の年齢層を、年については5年後の年を基準に表記します。

本市の性別・年齢5歳階級別人口移動の直近の状況を見ると、男性では5歳～9歳、20歳～24歳、35歳～39歳、40歳～44歳になる年齢層において転出超過が見られます。特に20歳～24歳になる年齢層において大幅な転出超過（△693人）がみられる一方、25歳～29歳になる年齢層においては、転入超過（+271人）が見られます。

女性でも、5歳～9歳、20歳～24歳、35歳～39歳になる年齢層において転出超過が見られます。特に20歳～24歳になる年齢層において大幅な転出超過（△345人）がみられますが男性の半分ほどの転出超過となっています。一方、25歳～29歳になる年齢層においては、男性と同様に転入超過（+257人）が見られます。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況（2005年（平成17年）→2010年（平成22年））

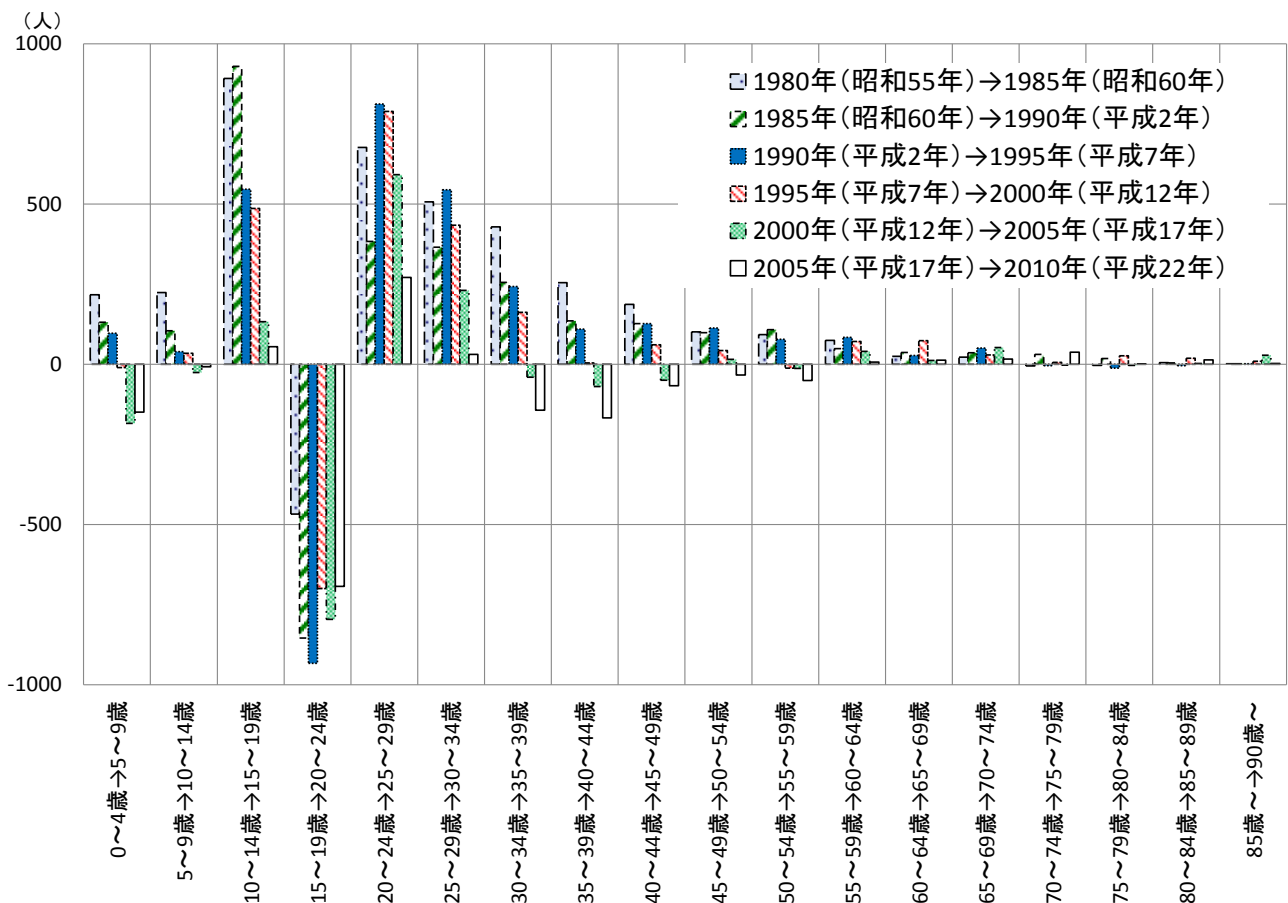


資料：国勢調査

男性の長期的な傾向を見ると、20歳～24歳になる年齢層の転出者数が多いのは、恒常的な傾向であることがわかります。また25歳から29歳になる年齢層の転入超過も恒常的な傾向です。このことは、進学や就職で転出していき、大学卒業後Uターンで地元に戻ってくる社会移動を表していると考えられますが、20歳～24歳になるときの転出超過人数(2000年(平成12年)→2005年(平成17年)で△796人)と、次の25歳～29歳になるときの転入超過人数(2005年(平成17年)→2010年(平成22年)で+271人)を比較すると、転入する人が1/3程度となり、進学や就職で転出すると多くの人に戻って来ないと考えられます。

この他、5歳～9歳になる年齢層が転出超過へ、15歳～19歳になる年齢層はこれまでの大幅な転入超過から数を減らし始めています。さらに30歳代から40歳代については、2000年(平成12年)頃まで転入超過でしたが、近年になり転出超過するようになってきており、市の人口移動に変化が見られます。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向(男性)

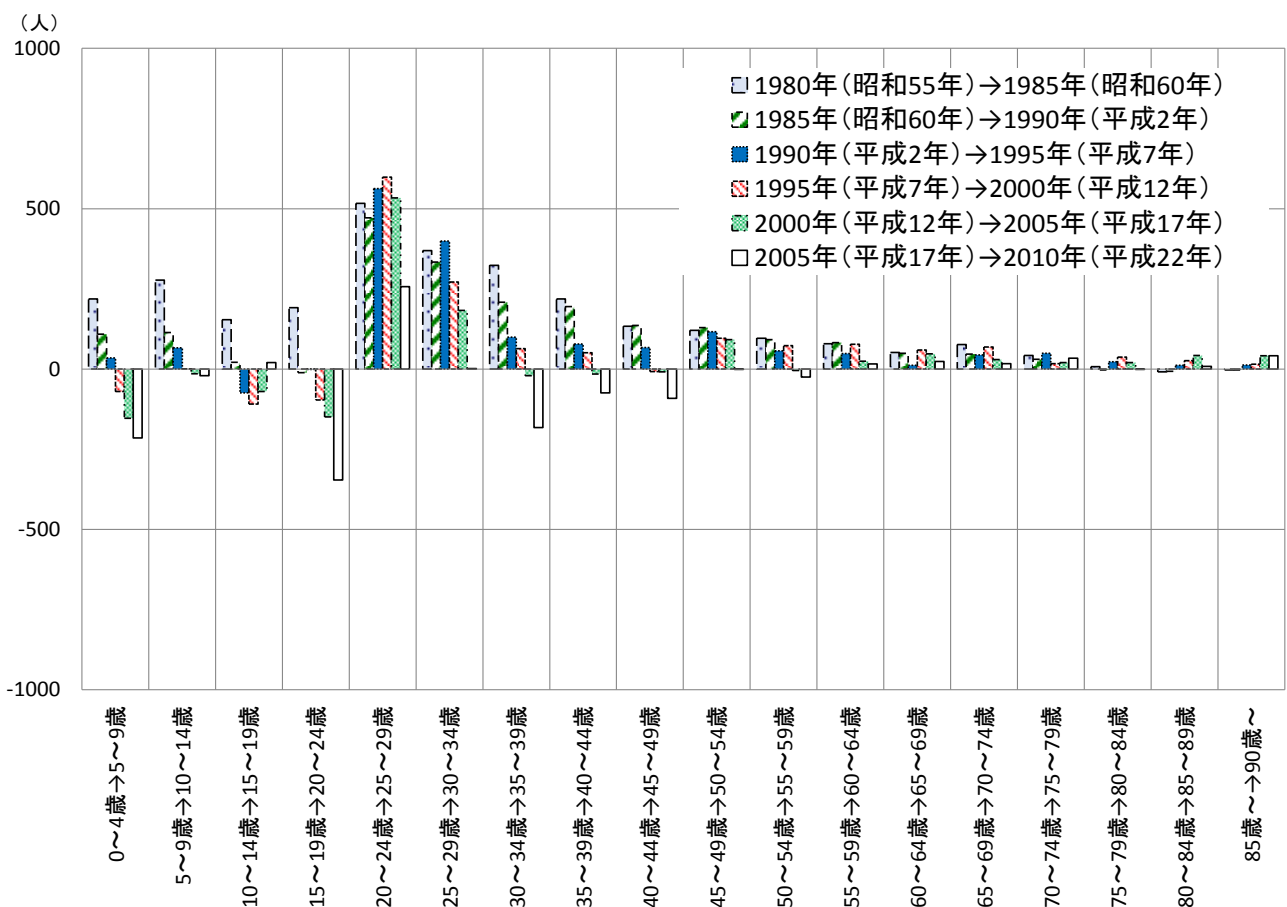


資料:国勢調査

女性の長期的傾向については、1990年（平成2年）まではほぼどの年代においても転入超過の状況でした。直近のデータでは20歳～24歳になる年齢層が最も転出超過の人数が多いですが、近年徐々に転出が増加してきました。一方で、25歳から29歳になる年齢層においてはこれまで同様転入超過の状態ですが、数は減少しています。女性の25歳～29歳になる年齢層で転入超過が多いのは、就職もしくは結婚などで市内にIターンしてくる人が多いことが想定されます。

この他5歳～9歳になる年齢層、35歳～49歳の年齢層において転出超過に転じているのは、男性と同様であり、市内の雇用情勢の悪化などから、家族単位で転出するケースが増加していることを伺わせます。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）



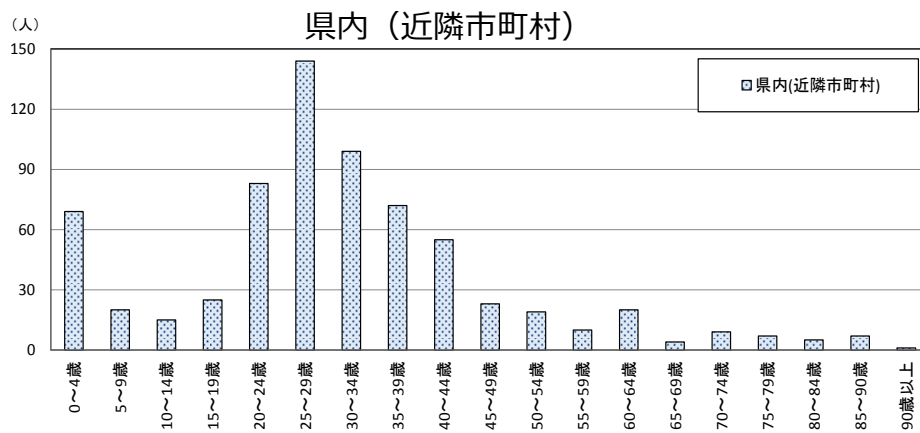
資料：国勢調査

(10) 年齢階級別の人口移動の詳細

人口移動の状況を、さらに転出先、転入元別に「県内（近隣市町村）」、「県内(その他市町村)」、「県外(東京圏)」「県外(東京圏以外)」の4つに分けて分析してみます（「県内(近隣市町村)」は甲府市、韮崎市、南アルプス市、昭和町とし、「県外(東京圏)」は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県としています。）。

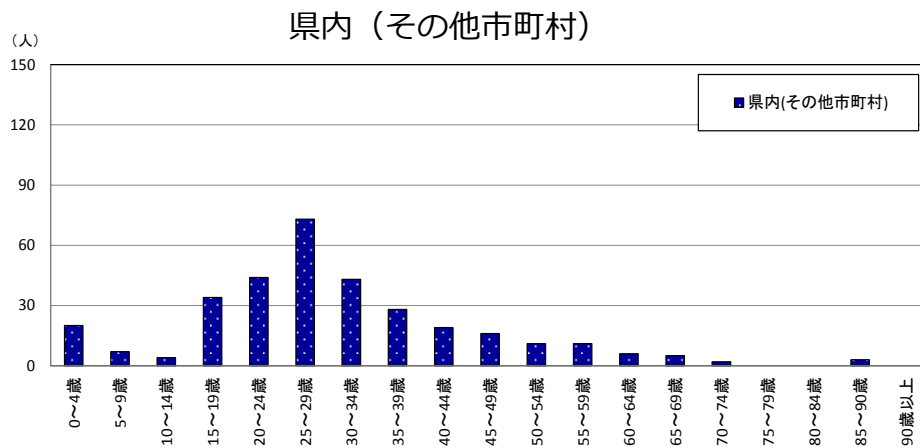
男性については、25歳～29歳にかけて転入及び転出が最も多く、その内訳としては県内での行き来がもっとも多いと言えます。しかし、転出者に関しては、15歳～19歳と20歳代が、県外への転出で、特に東京圏への転出が多くなっています。

5歳階級別「転入者」数の状況（男性）



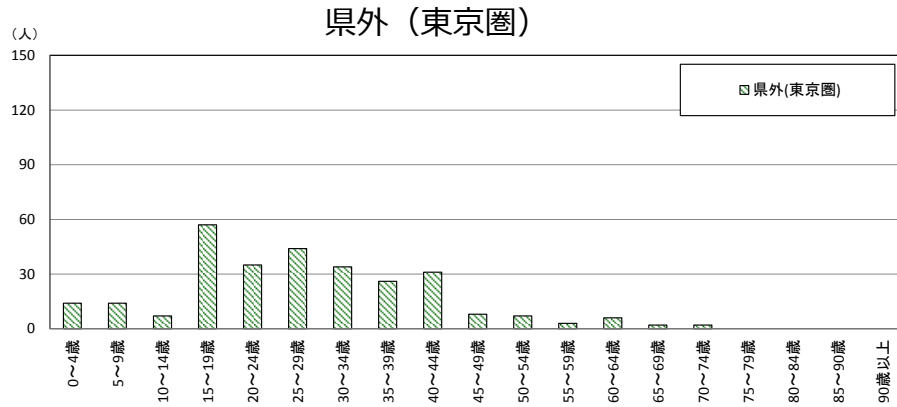
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転入者」数の状況（男性）



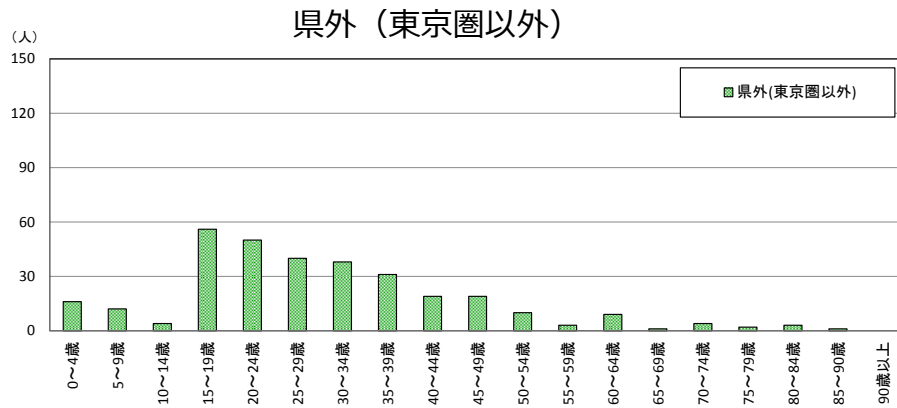
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転入者」数の状況（男性）



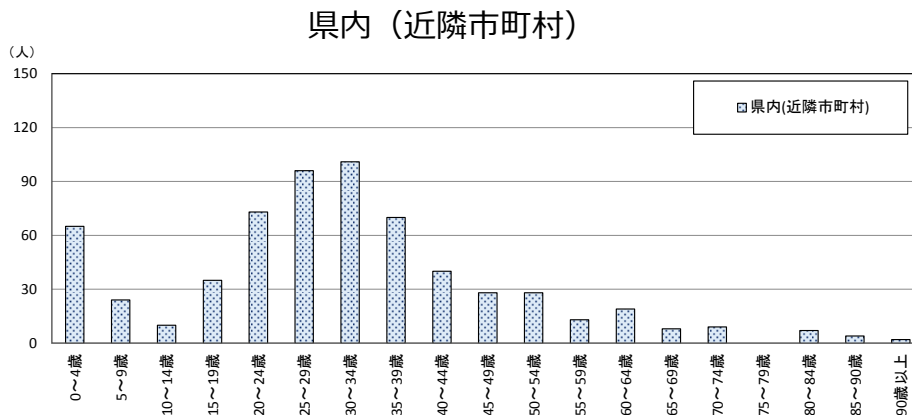
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転入者」数の状況（男性）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

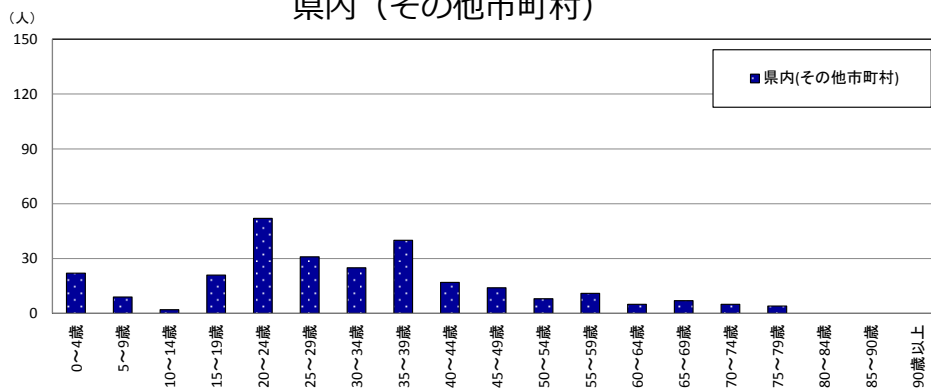
5歳階級別「転出者」数の状況（男性）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（男性）

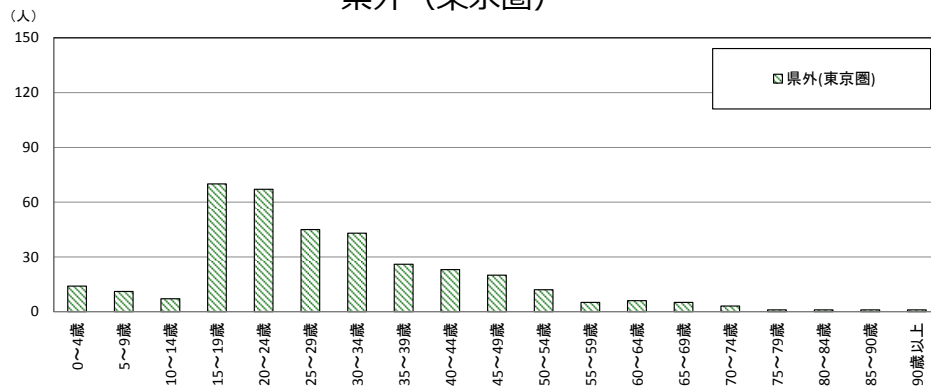
県内（その他市町村）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（男性）

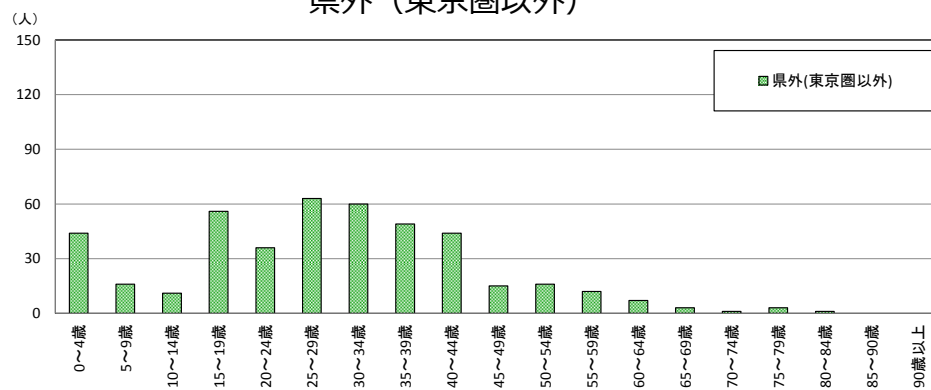
県外（東京圏）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（男性）

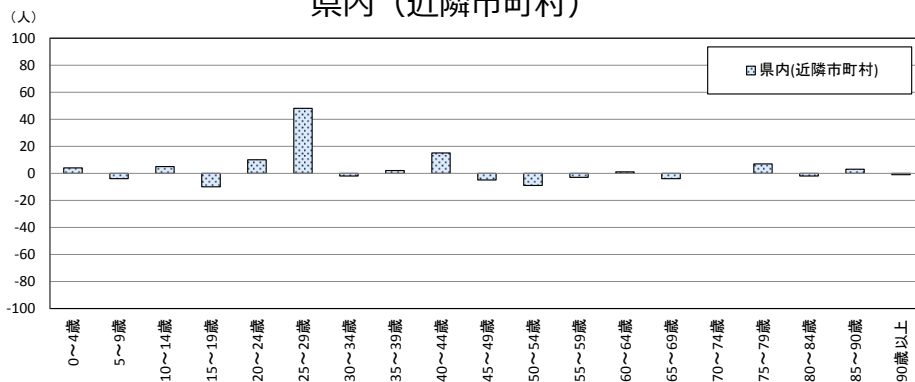
県外（東京圏以外）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

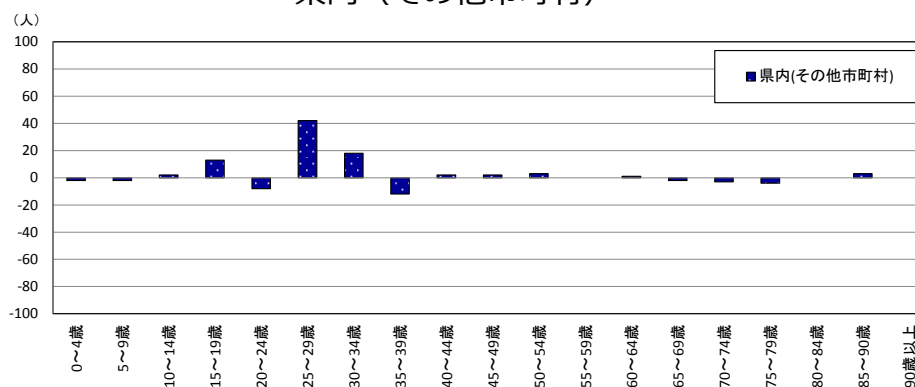
これら「転入」「転出」を差し引いた「純移動」をみると、転出超過となっているのは「県外」が相対的に多く、中でも20歳～24歳の東京圏への転出が多く見られます。

5歳階級別「純移動」数の状況（男性）
県内（近隣市町村）



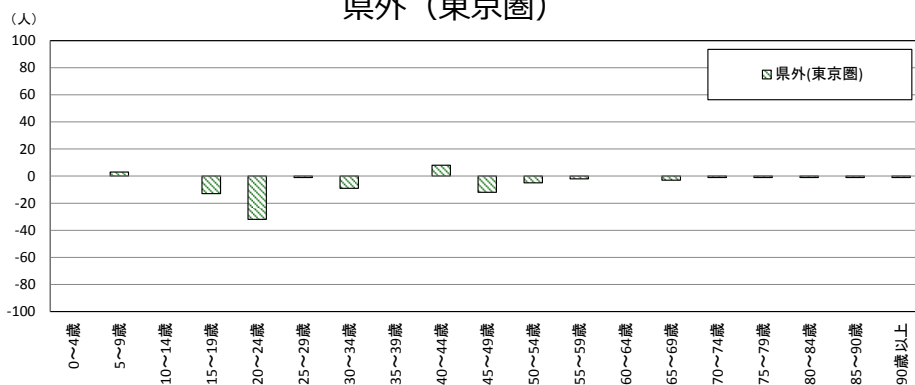
資料：平成25年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「純移動」数の状況（男性）
県内（その他市町村）



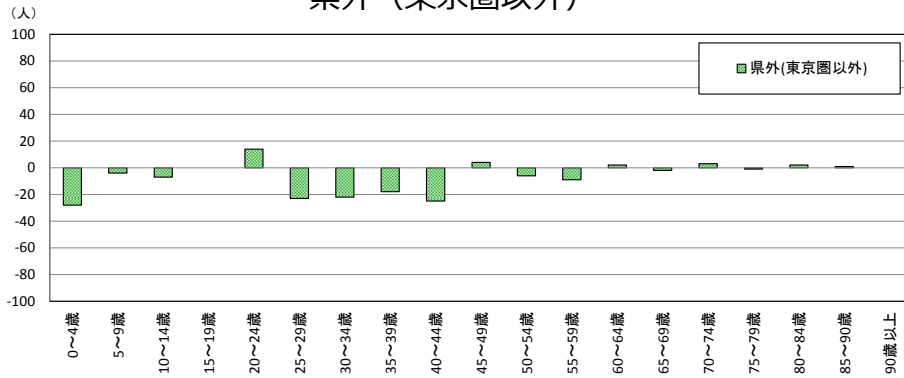
資料：平成25年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「純移動」数の状況（男性）
県外（東京圏）



資料：平成25年 住民基本台帳人口移動報告

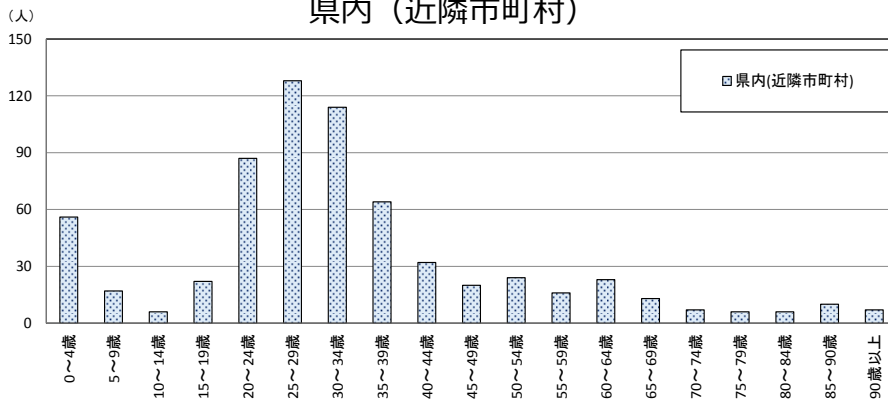
5歳階級別「純移動」数の状況（男性） 県外（東京圏以外）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

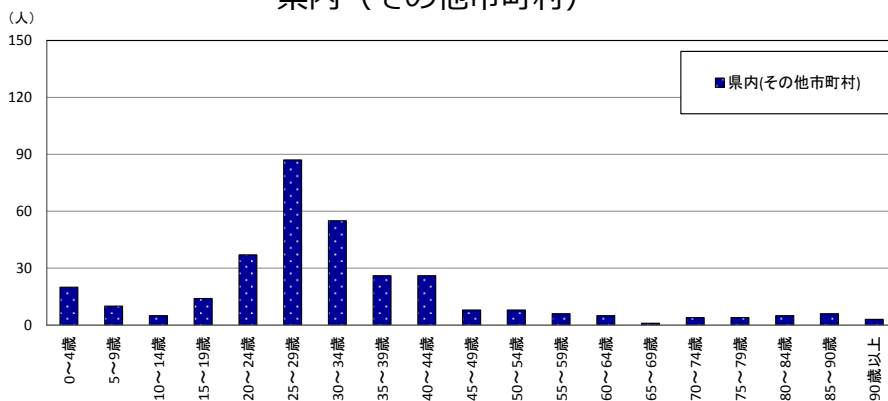
女性についても、転入転出が多いのは 20 歳代～30 歳代となっています。そのうち、25 歳～29 歳の女性は東京圏以外からの転入が多く見られ、女性も 20 歳～24 歳の東京圏への転出は男性同様に多くなっております。

5歳階級別「転入者」数の状況（女性） 県内（近隣市町村）



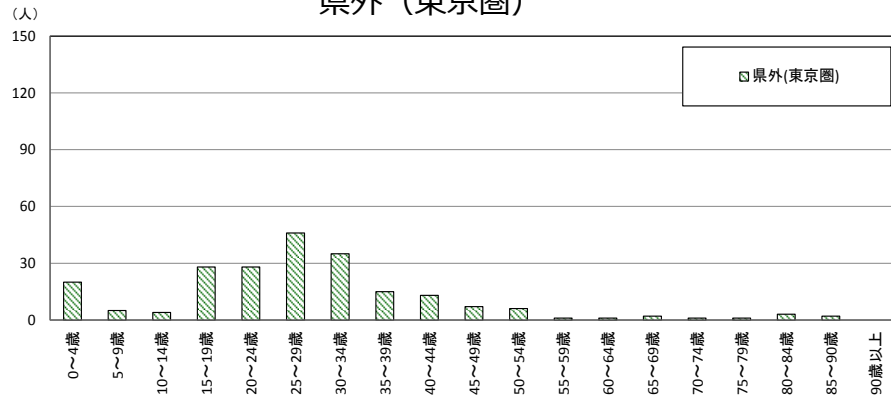
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転入者」数の状況（女性） 県内（その他市町村）



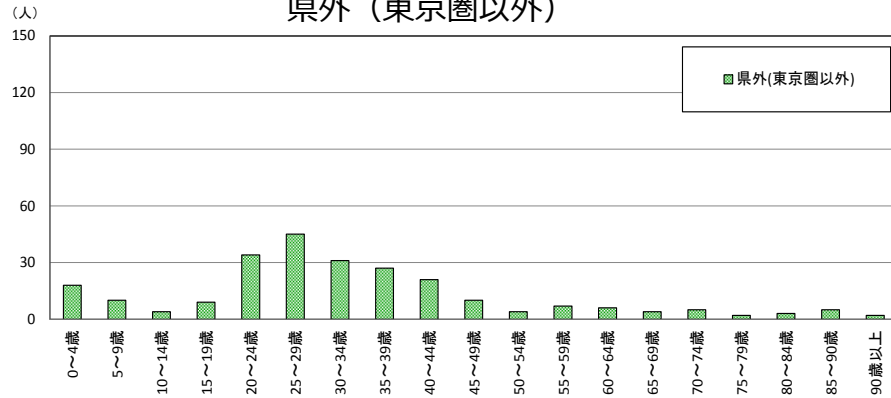
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転入者」数の状況（女性）
 県外（東京圏）



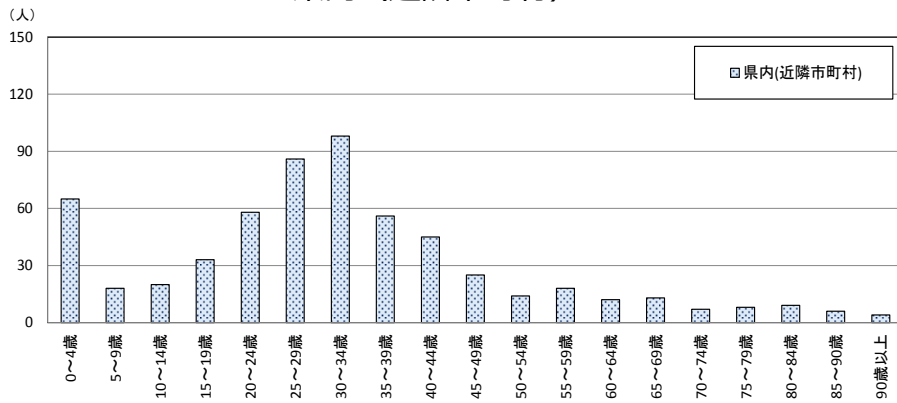
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転入者」数の状況（女性）
 県外（東京圏以外）



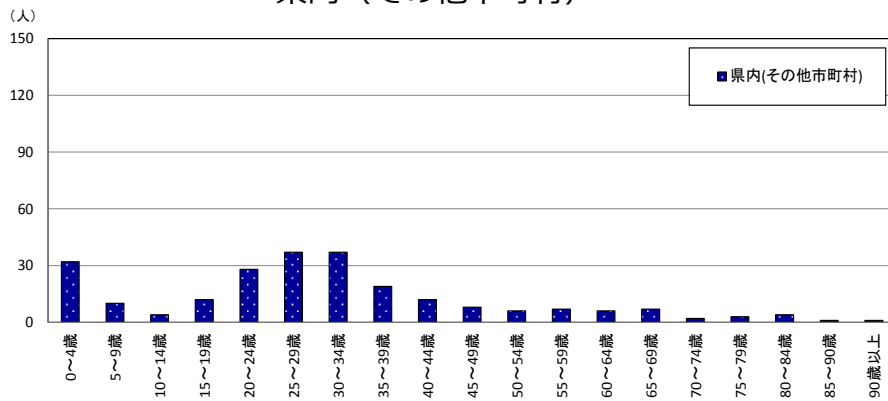
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（女性）
 県内（近隣市町村）



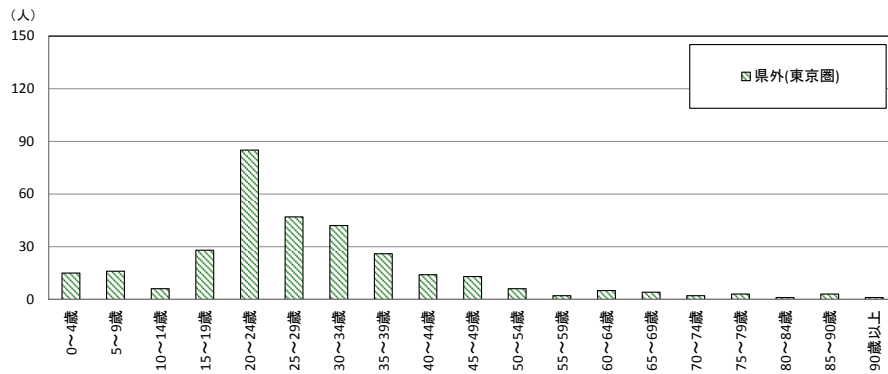
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（女性） 県内（その他市町村）



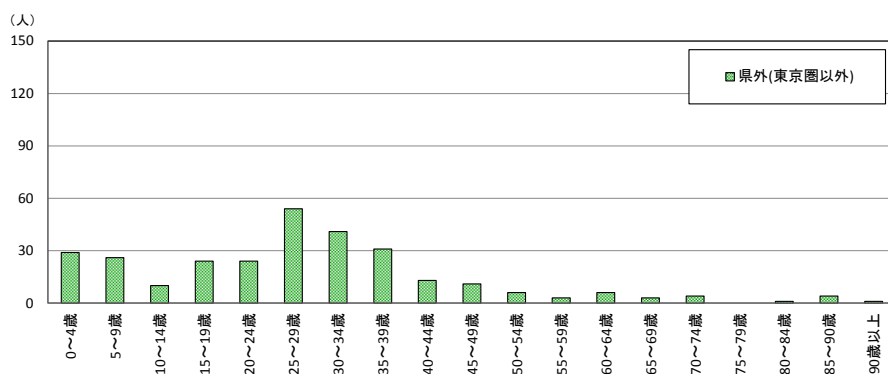
資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「転出者」数の状況（女性） 県外（東京圏）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

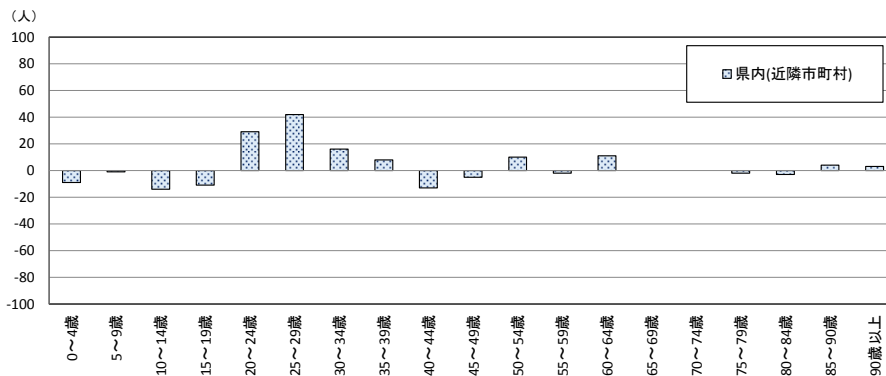
5歳階級別「転出者」数の状況（女性） 県外（東京圏以外）



資料：平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

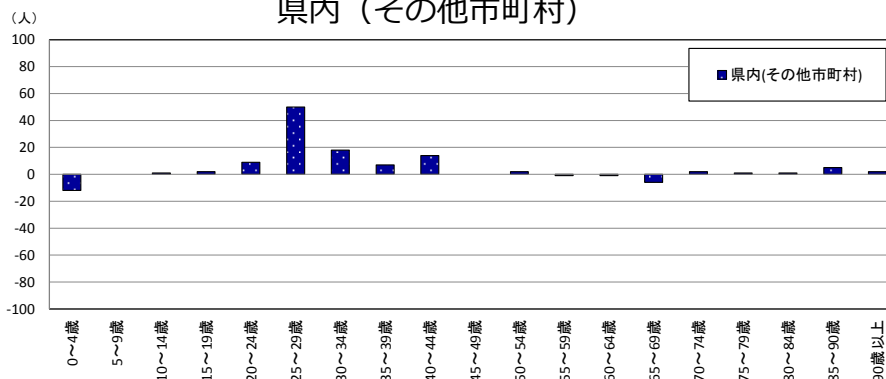
女性の「純移動」をみると、20歳代において転出超過となっているのは「県外」が相対的に多く、他方で転入超過は「県内」に相対的に多くみられます。

5歳階級別「純移動」数の状況（女性）
県内（近隣市町村）



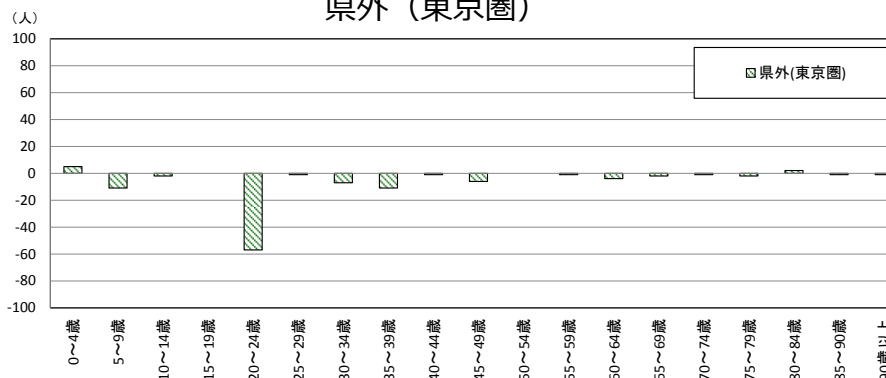
資料:平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「純移動」数の状況（女性）
県内（その他市町村）



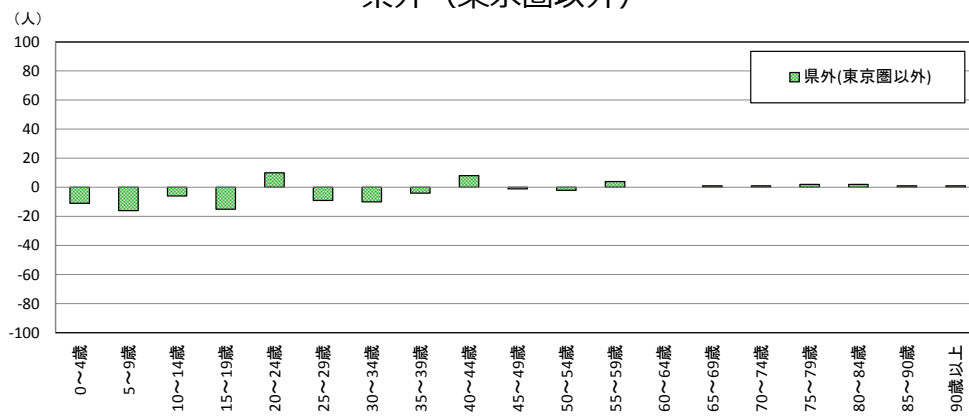
資料:平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「純移動」数の状況（女性）
県外（東京圏）



資料:平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

5歳階級別「純移動」数の状況（女性） 県外（東京圏以外）



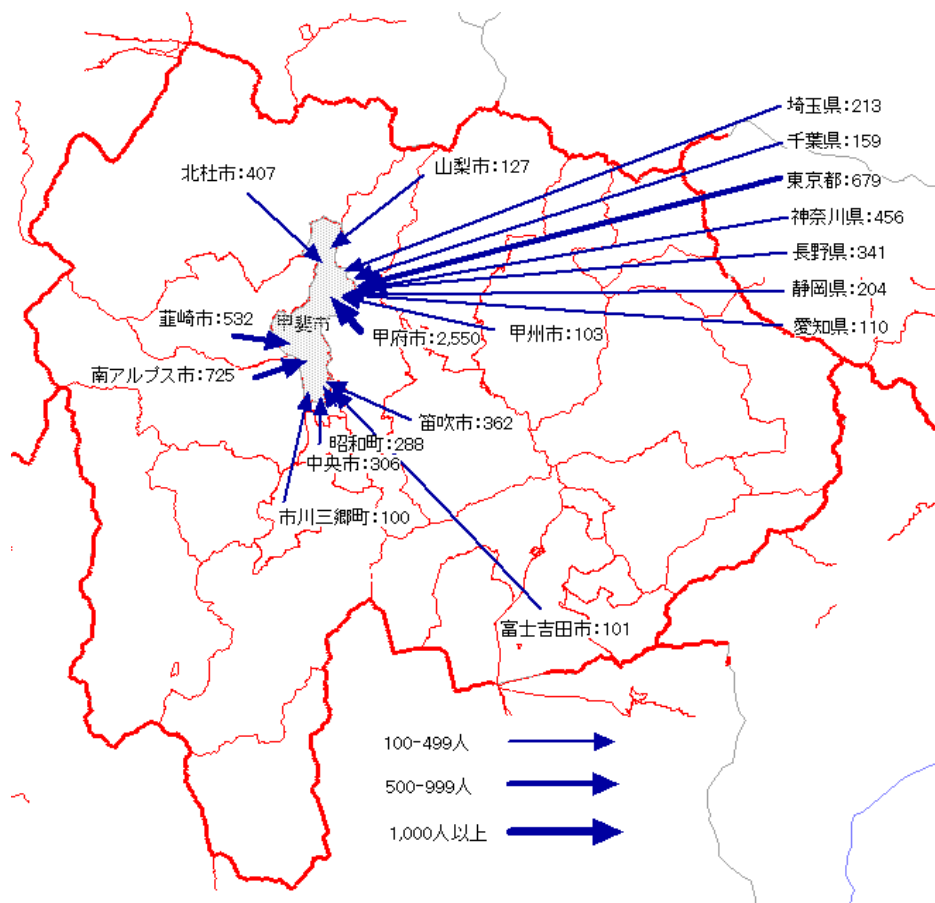
資料:平成 25 年 住民基本台帳人口移動報告

(11) 周辺市町村・都道府県との間の移動状況

<転入と転出>

甲斐市と周辺市町村や他都道府県との間の転入、転出について2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の5年間の状況を見ると、転入は甲府市からが2,550人で最も多く、次いで南アルプス市725人、韮崎市532人となっています。また、他都道府県で見ると、東京都679人、神奈川県456人、長野県341人の順になっています。

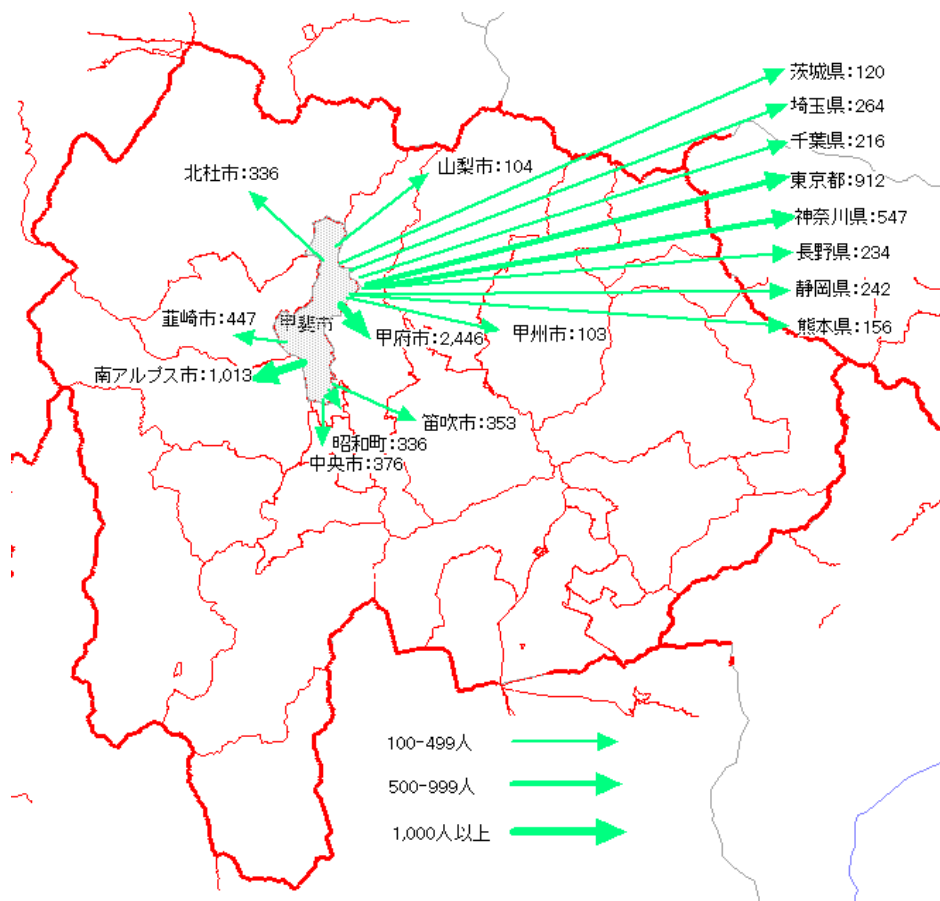
甲斐市と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況(転入)(2005年→2010年)



資料:平成22年 国勢調査

一方で、転出は甲府市が 2,446 人で最も多く、次いで南アルプス市 1,013 人、韮崎市 447 人となっています。また、他都道府県で見ると、東京都 912 人、神奈川県 547 人、埼玉県 264 人の順になっています。

甲斐市と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況（転出）（2005 年→2010 年）



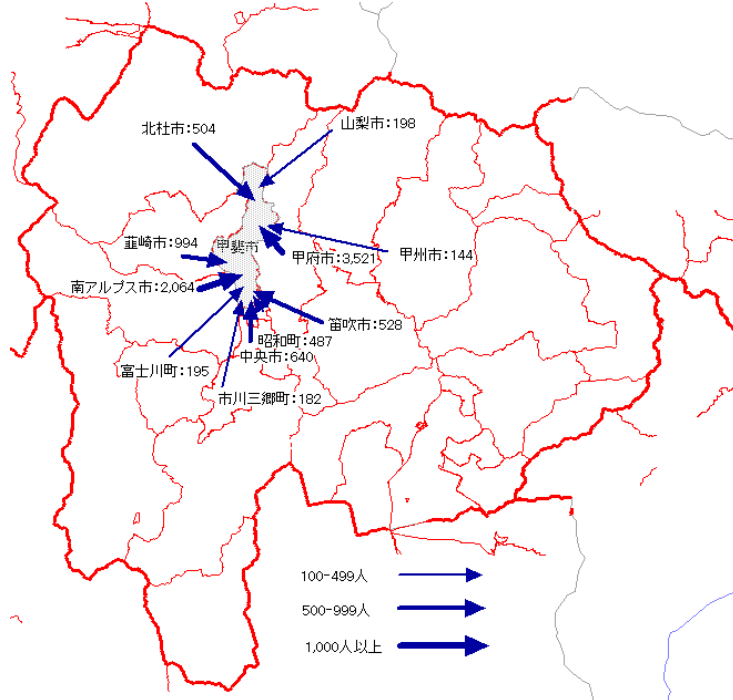
資料：平成 22 年 国勢調査

<通勤・通学者>

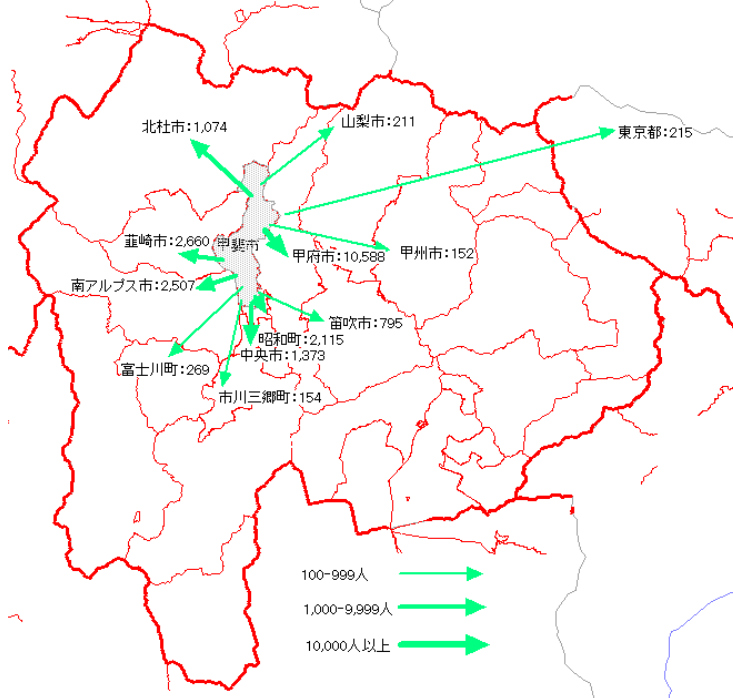
甲斐市と周辺市町村や他都道府県との間の通勤・通学を2010年（平成22年）の状況で見ると、甲斐市に通勤してくる人は、甲府市からが3,521人で最も多く、次いで南アルプス市2,064人、韮崎市994人となっています。

一方、甲斐市からの通勤者では甲府市が10,588人で最も多く、次いで、韮崎市2,660人、南アルプス市2,507人となっています。また、他都道府県へ通勤している人は、東京都215人が最も多くなっています。

周辺市町村から甲斐市への通勤者の状況（2010年）



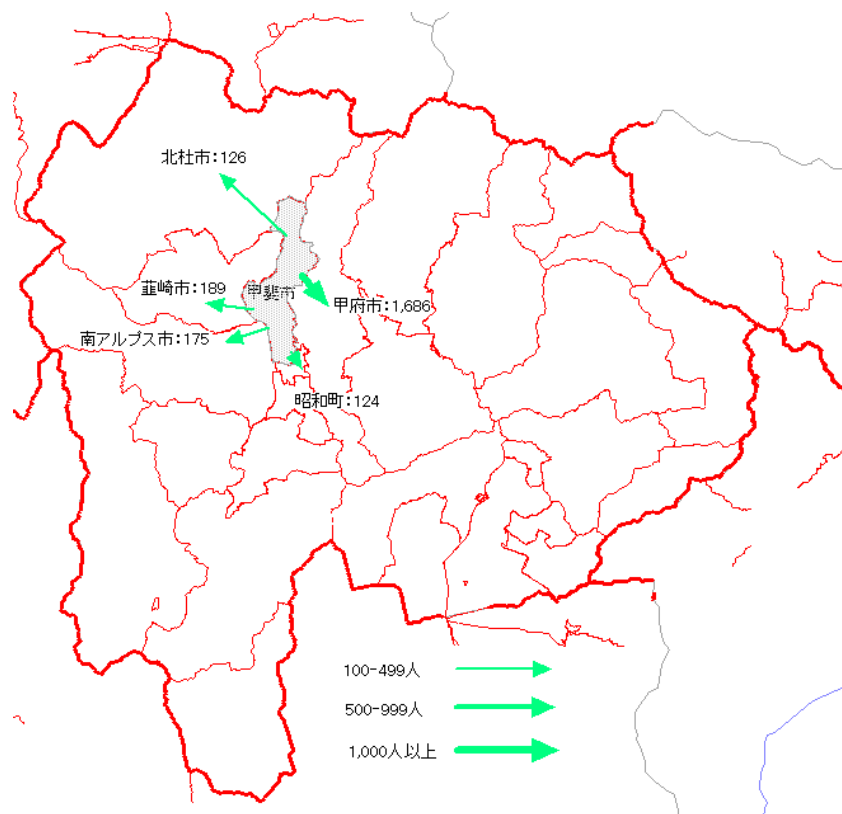
甲斐市から周辺市町村や他都道府県への通勤者の状況（2010年）



資料：平成22年 国勢調査

甲斐市から周辺市町村へ通学する 15 歳以上の人を 2010 年（平成 22 年）の状況で見ると、甲府市が 1,686 人で最も多く、次いで、韮崎市 189 人、南アルプス市 175 人の順になっています。

甲斐市から周辺市町村への 15 歳以上の通学者の状況（2010 年）



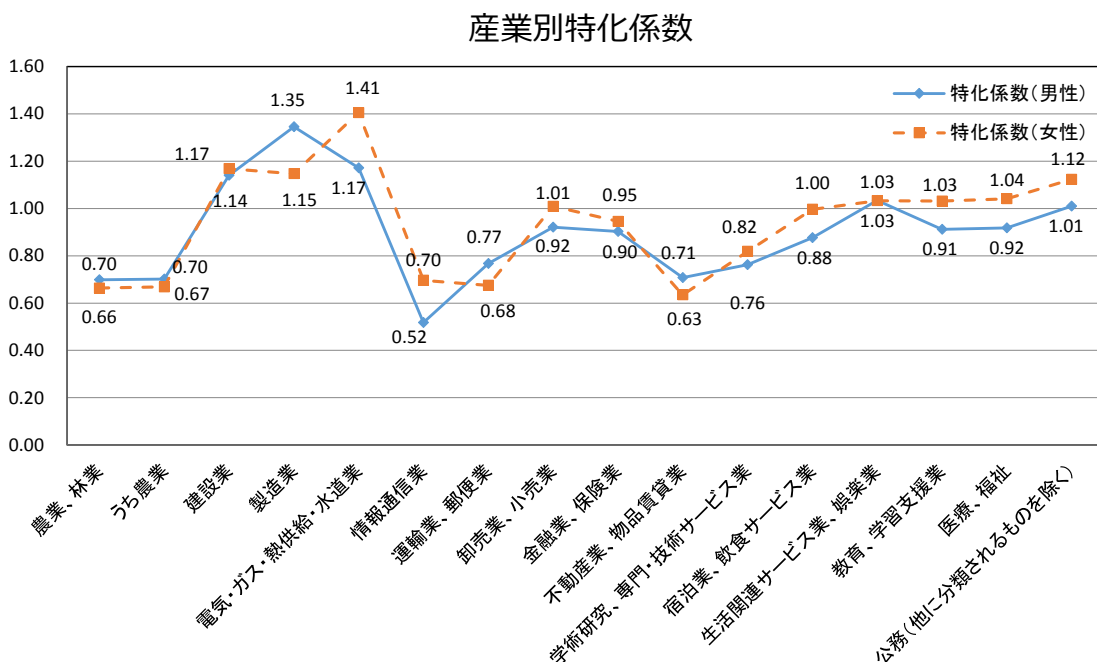
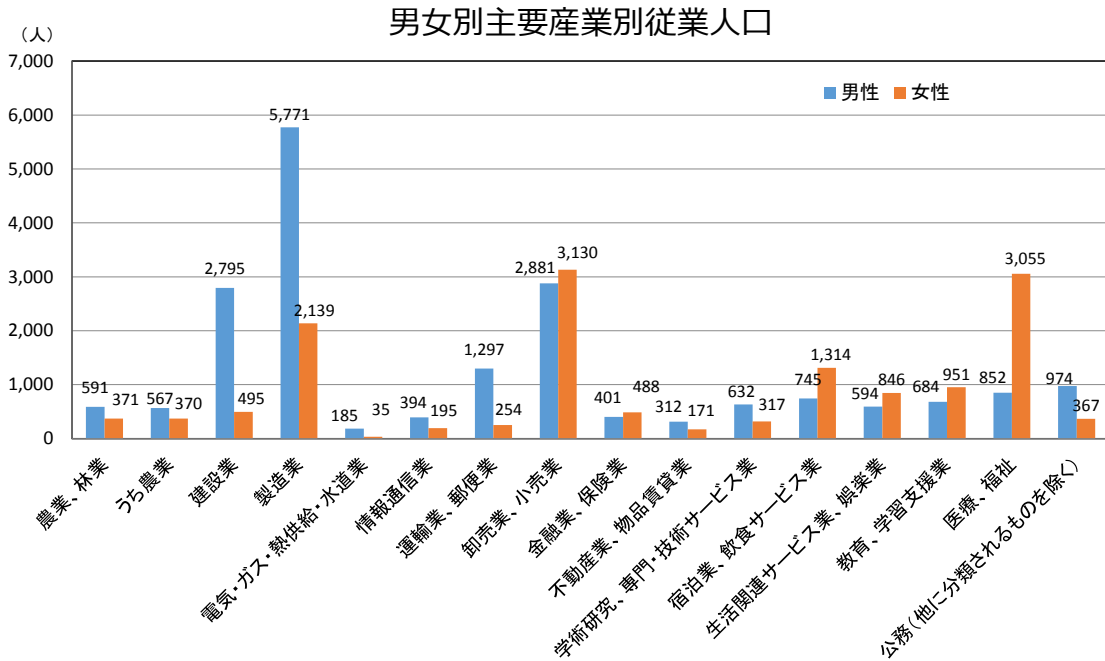
資料：平成 22 年 国勢調査

(12) 雇用の状況・産業の特徴

本市内で従業している男女別の主要産業別従業人口についてみると、男性は製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、建設業となっています。女性も卸売業、小売業が最も多く、次いで医療・福祉、製造業と続いています。

産業別特化係数※についてみると、男性・女性ともに建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業が高くなっています。

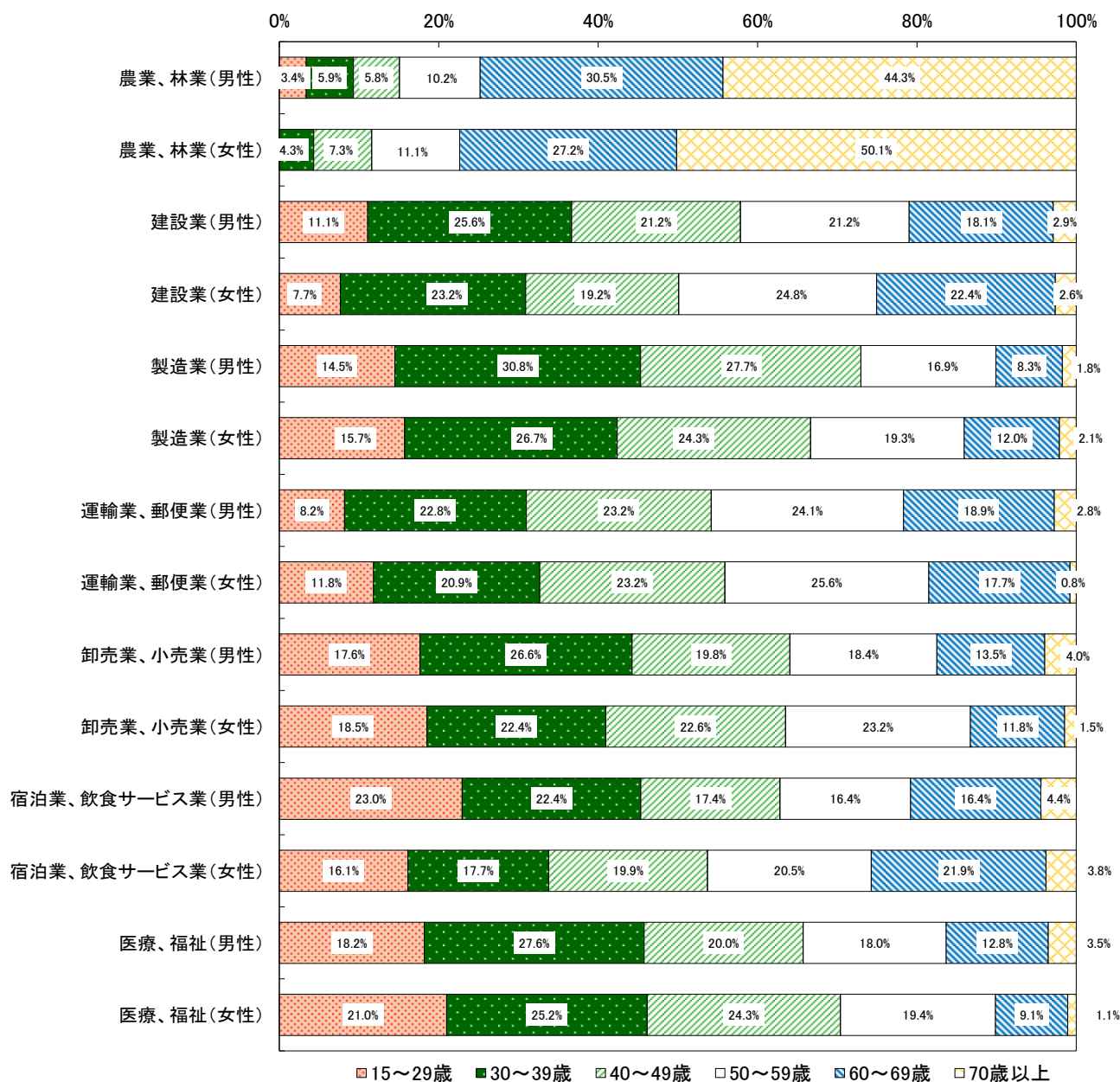
※産業別特化係数：A産業の特化係数=市内のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率



資料：平成22年 国勢調査

主要産業従業者の年齢階級別構成比をみると、農業において60歳以上の占める割合が高く（男性74.8%、女性77.3%）、逆に30歳代までの若い人が最も多いのは医療・福祉（男性45.8%、女性46.2%）となっています。

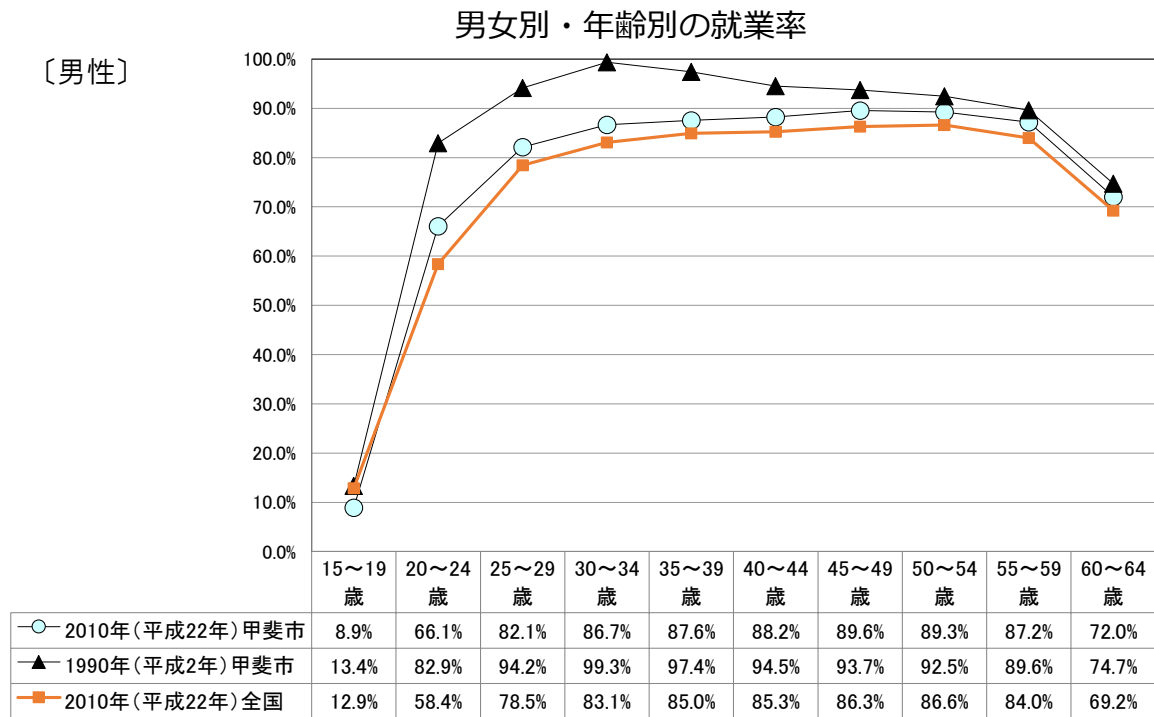
主要産業従業者の年齢階級別構成比



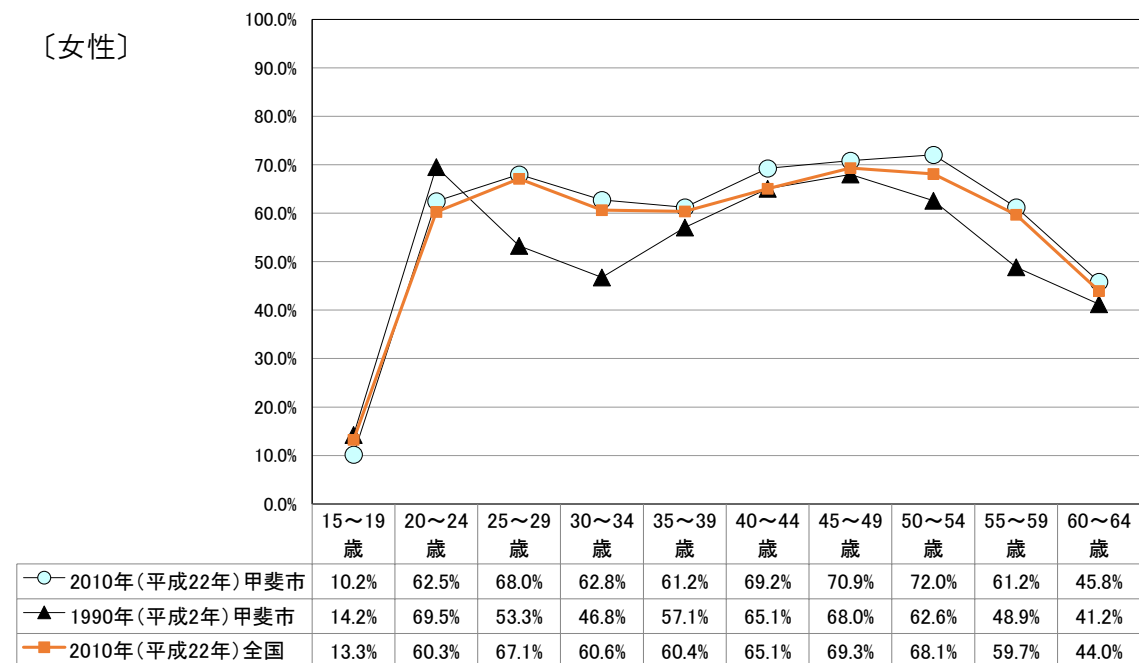
資料：平成22年 国勢調査

(13) 就業の状況

1990年(平成2年)と2010年(平成22年)の男女別・年齢別の就業率を比較すると、男性の就業率は全体的に下がっています。1990年(平成2年)の女性の就業率は子育て期である25歳～34歳の年齢層で大きく落ち込んでおり、いわゆるM字型曲線をしていましたが、2010年(平成22年)ではこの落ち込みがなくなり、出産・子育て期の女性が継続して就労しています。



資料:国勢調査



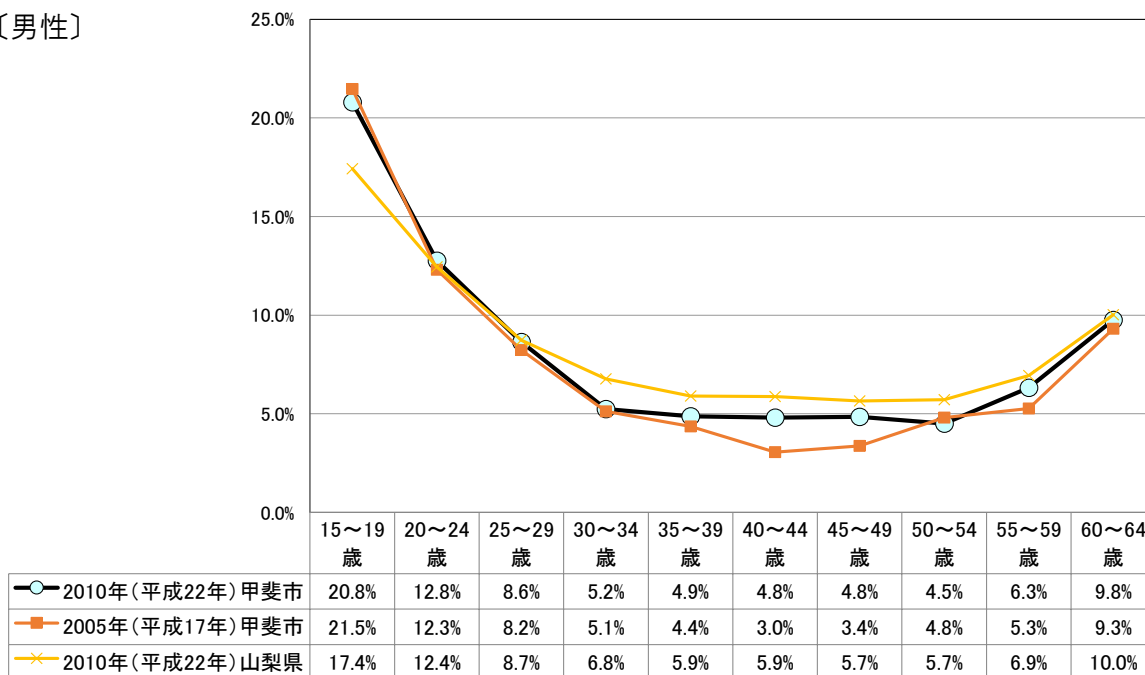
資料:国勢調査

(14) 失業率

2005年（平成17年）と2010年（平成22年）の男女別・年齢別の失業率を比較すると、男性の失業率は35歳～49歳の年齢層で上がっています。女性の失業率は、15歳～34歳までは下がっていますが、35歳～49歳からは、失業率が上がっています。

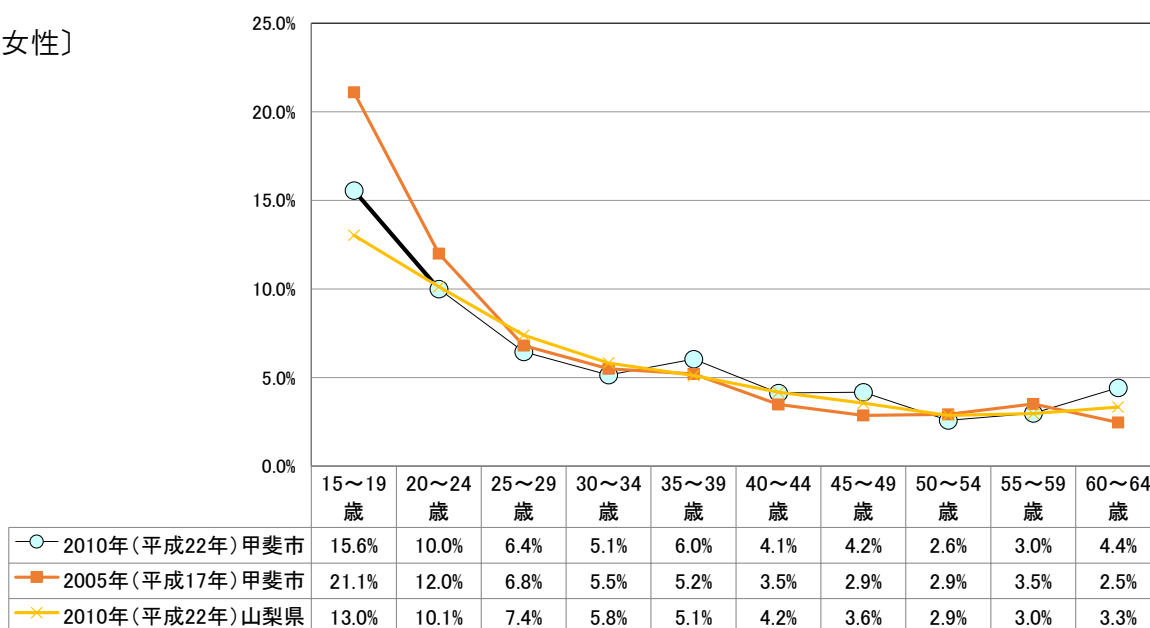
男女別・年齢別の失業率

〔男性〕



資料:国勢調査

〔女性〕



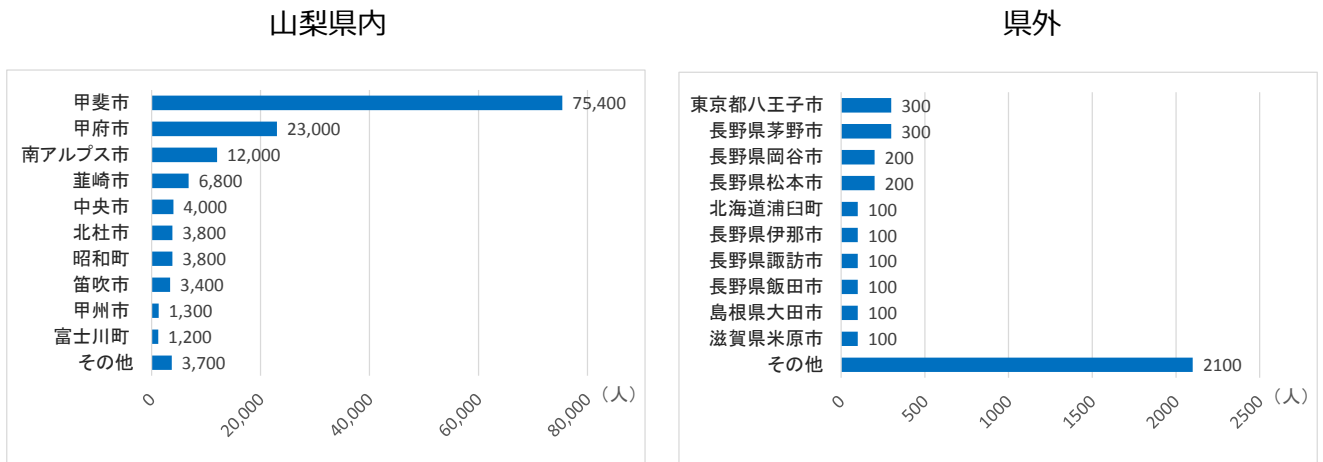
資料:国勢調査

(15) 滞在人口 (From-to 分析)

地域経済分析システム (以下 RESAS) のデータである滞在人口 (From-to 分析) は、甲斐市の滞在人口がどの市町村から来ているのかを示しています (ただし、市内にずっと滞在している人も含みます)。

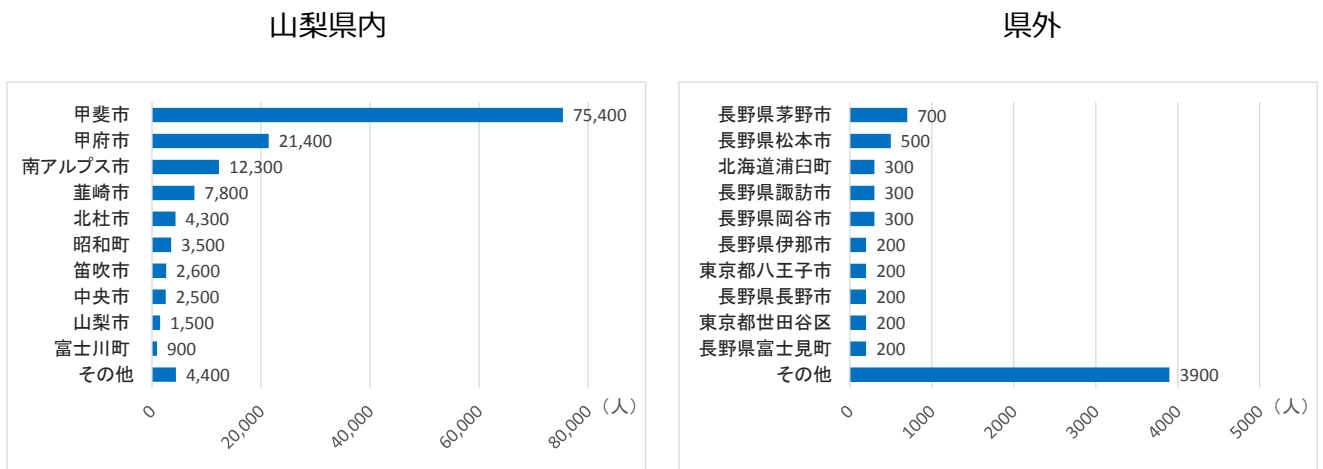
2014年 (平成26年) における、平日の市内滞在人口は、全体で142,100人となっており、市の人口の1.93倍^{注1}となっています。どの市町村からやってきているのかをみると、県内のうち最も多くきているのは甲府市で23,000人、次いで南アルプス市で12,000人となっています。県外ではその他を除くと、東京都八王子市、長野県茅野市がそれぞれ300人となっています。

平日の市内滞在人口



一方、休日の市内滞在人口は143,600人で市の人口の1.95倍^{注1}となっており、平日と比べ少し高い値となっています。県内からの流入では、甲府市からの流入がやや減少し、南アルプス市からは増加、韮崎市からも増加しています。県外では長野県茅野市から700人と増加し、また松本市も500人と増加しています。

休日の市内滞在人口



資料: RESAS

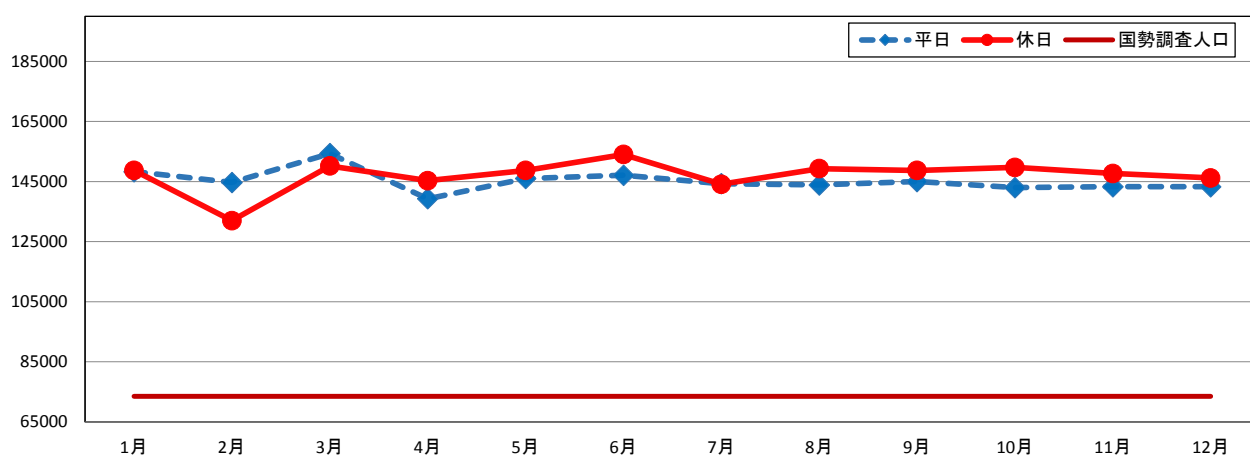
注1) RESASにおいて、ここでの倍率の基準となる甲斐市の人口は、年齢不詳を除いた人口となっています。

(16) 滞在人口（月別・時間別）

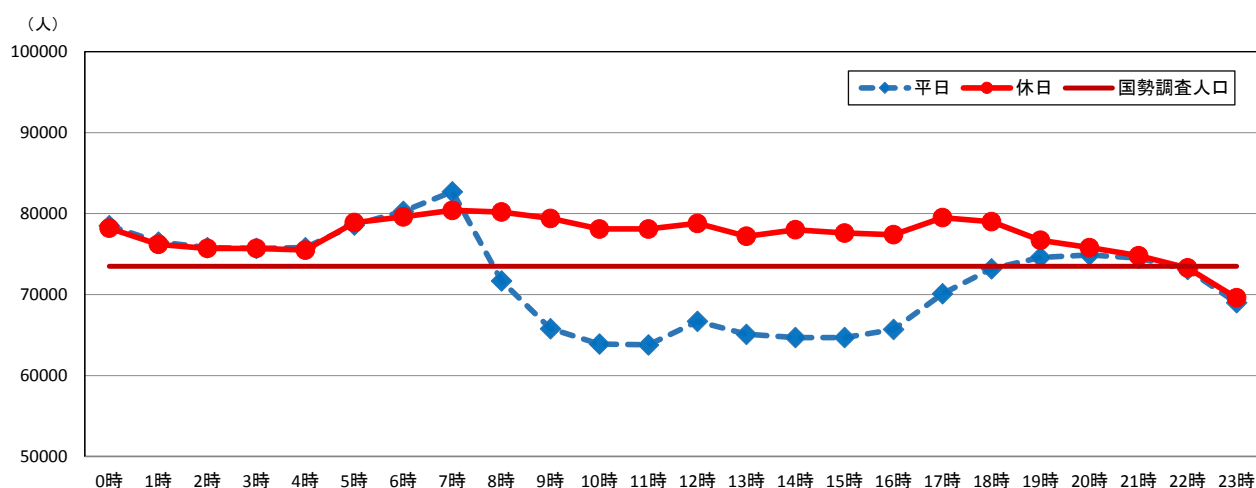
同じく RESAS のデータから、2014 年（平成 26 年）における月別の滞在人口の推移をみると、休日は2月で最も少なく、6月が最も多くなっていますが、平日も休日も全体的に大きな差がないといえます。

時間別推移をみると、休日の日中は 80,000 人弱を推移していますが、平日では 8 時～17 時になると、滞在人口が大きく減少しています。平日は他市町村へ通勤・通学している人が多いことがわかります。

滞在人口月別推移



滞在人口時間別推移



3 本市の将来人口推計

ここでは、国が提示した分析枠組み及び提供ワークシートを利用し、本市の将来人口を推計していきます。

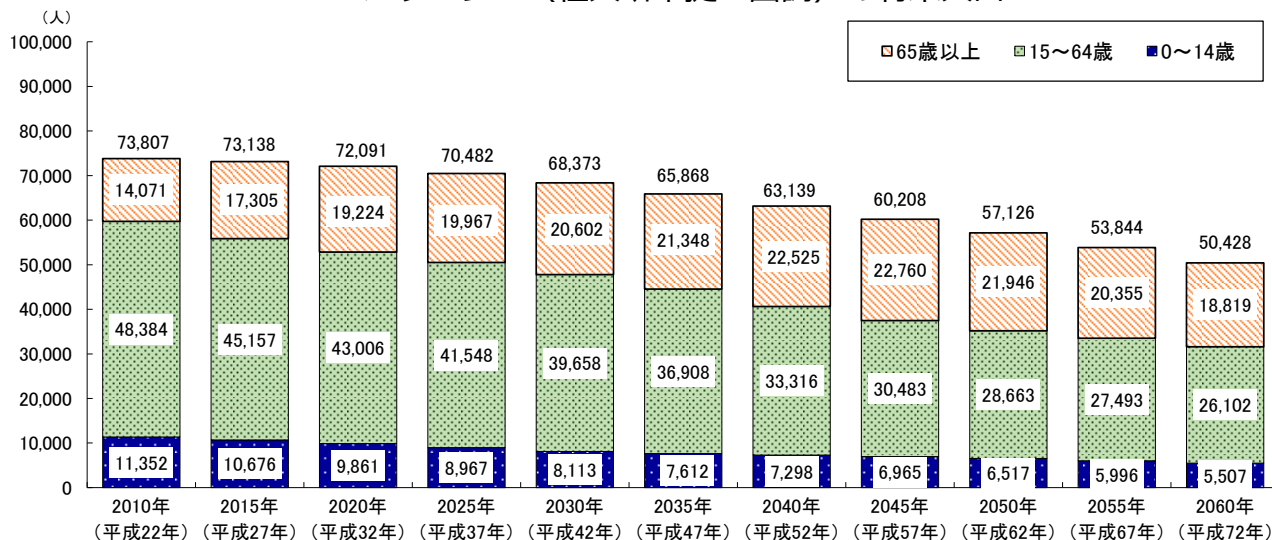
なお、パターン1及び2は、2010年（平成22年）での本市の総人口として国勢調査の値を用い2015年（平成27年）からは推計値となっています。一方、パターン3から6は、近年の本市の総人口が増加し、国立社会保障・人口問題研究所の推計結果と異なっていることに鑑み、2010年（平成22年）及び2015年（平成27年）の総人口は、住民基本台帳の値を用いています。さらに、パターン3から6は、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の間での住民基本台帳のデータから純移動率を算出し、シミュレーションしています。

(1) 推計パターン1（社人研推計準拠・国勢調査）

推計パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計で、主に2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計しています。純移動率（社会移動）については、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）の間の純移動率を基にし、今後一定以上縮小すると設定した推計となっています。

この推計では、本市の総人口は2020年（平成32年）に72,091人、2040年（平成52年）に63,139人、2060年（平成72年）に50,428人へと減少する見込みとなっています。

パターン1（社人研準拠・国調）の将来人口

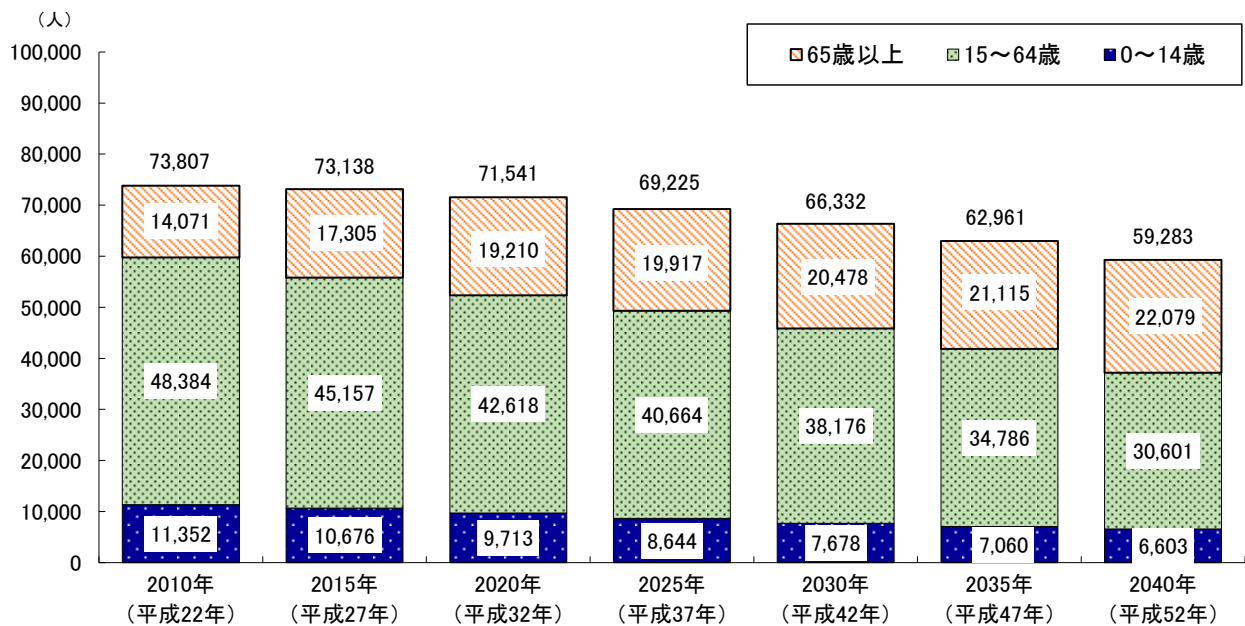


(2) 推計パターン2 (日本創成会議推計準拠・国勢調査)

推計パターン2は、パターン1とは社会移動に関する設定が異なり、純移動率(社会移動)が、2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の推計値と、概ね同水準で推移すると設定しています。

この推計では、本市の総人口は2020年(平成32年)に71,541人、2030年(平成42年)に66,332人、2040年(平成52年)に59,283人へと減少する見込みとなっています。

パターン2 (日本創成会議準拠・国調) の将来人口



(3) 推計パターン3 (社人研推計準拠・住民基本台帳)

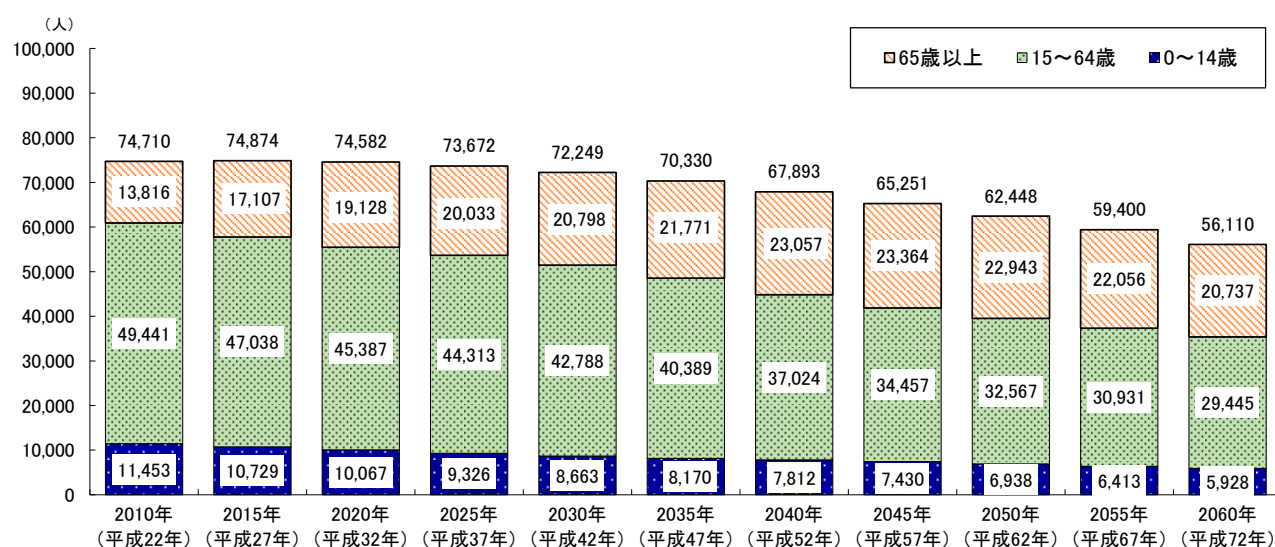
従来の社人研の予測とは異なり、本市の直近の住民基本台帳による人口は増加していることから、2010年(平成22年)及び2015年(平成27年)の人口については住民基本台帳の実績値を用いて、パターン3から6までを算出しました。純移動率については2010年(平成22年)と2015年(平成27年)の期間で生残率を考慮した上で算出しました。

具体的な設定として、パターン3では、合計特殊出生率については社人研の推計値を用いています。

社会移動については、2010年(平成22年)と2015年(平成27年)の住民基本台帳の人口から求めた純移動率を基に、これまでの社人研の純移動率の傾向と同様の傾向になるように将来の純移動率を変化させています。つまり、新たに算出された純移動率が、2030年(平成42年)まで縮小し、その後一定になると設定しています。

この結果、10年後の2025年(平成37年)で73,672人、30年後の2045年(平成57年)で65,251人となり、2060年(平成72年)で56,110人となっています。

パターン3 (社人研準拠・住基) の将来人口

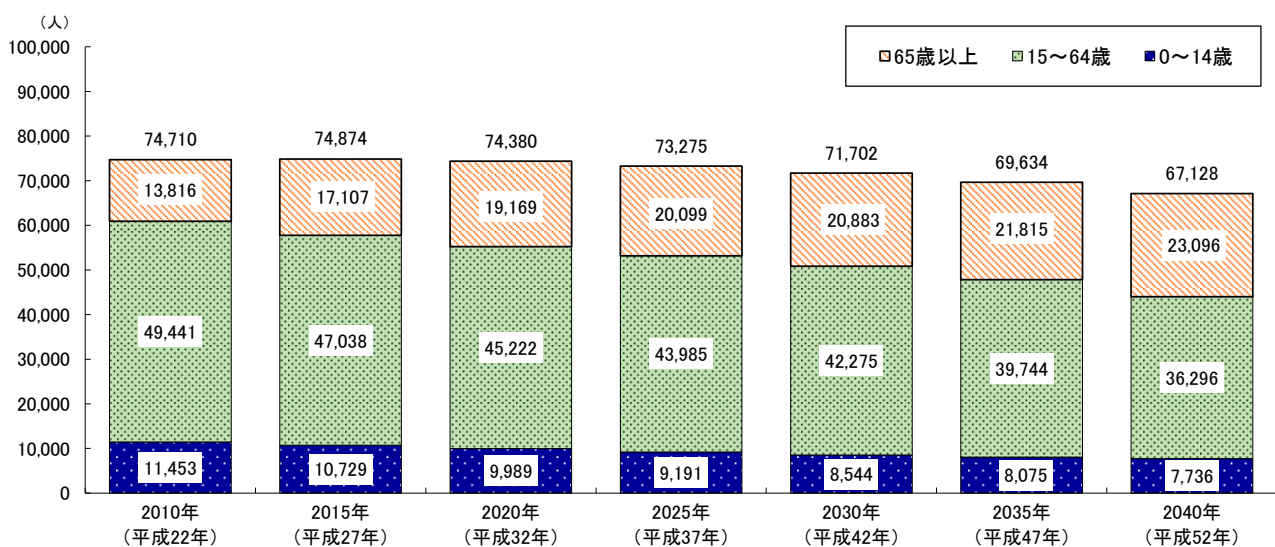


(4) 推計パターン4（日本創成会議推計準拠・住民基本台帳）

パターン4は、推計パターン2と同じように日本創成会議の推計モデルに準じた設定をしています。ただし、2010年（平成22年）及び2015年（平成27年）の人口については住民基本台帳の実績値を用い、純移動率も住民基本台帳の人口から求めたものを採用しています。

この推計では、本市の総人口は2020年（平成32年）に74,380人、2030年（平成42年）に71,702人、2040年（平成52年）に67,128人へと減少する見込みとなっています。

パターン4（日本創成会議準拠・住基）の将来人口



■ 甲斐市人口ビジョンの総人口の基準数値について

2015年（平成27年）の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計は、パターン1のとおり2010年（平成22年）国勢調査総人口の73,807人から669人減少する推計であります。

しかし、甲斐市住民基本台帳の総人口（平成27年9月末日）は、パターン3、4のとおり2010年（平成22年）の74,710人から164人増加しており、社人研の推計結果と相反しております。

よって、甲斐市人口ビジョンの推計基準となる総人口については、住民基本台帳の値を用いて推計を行います。

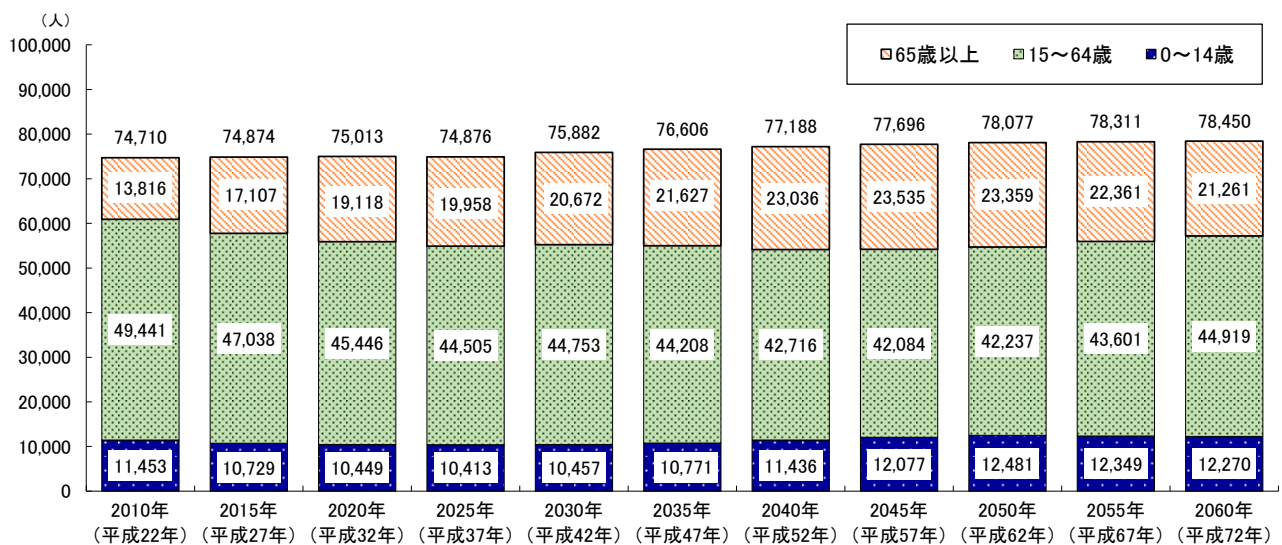
(5) 推計パターン5 (山梨県推計準拠・住民基本台帳)

パターン5は、山梨県が目標として設定している将来人口に準じて、本市の人口のシミュレーションを行いました。

合計特殊出生率については、以下のとおりで、社会移動については、県の設定した転入超過数を、人口比率を考慮して、本市の転入超過数を設定しました。

この結果、パターン5においては、2025年ごろまではほぼ横ばいとなり、その後人口は増加し、2045年に77,696人、2060年で78,450人と増加していく見込みとなっています。

パターン5 (山梨県推計準拠・住基) の将来人口



パターン	合計特殊出生率	社会移動
山梨県の目標設定	2020年：1.6 2025年：1.87 2040年以降：2.07	2020年：均衡 2030年：約3,500人転入超過/年(総人口比約0.4%) 2040年：約2,500人転入超過/年(総人口比約0.3%)
甲斐市パターン5	県と同じ	2020年：均衡 2030年：約300人転入超過/年(総人口比約0.4%) 2040年：約228人転入超過/年(総人口比約0.3%)

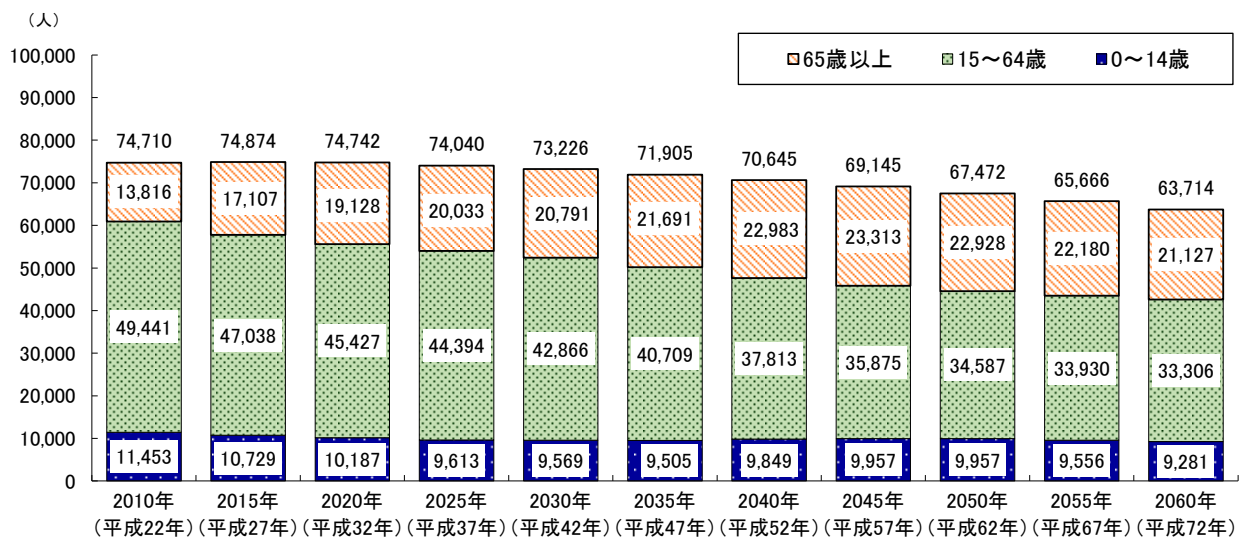
(6) 推計パターン6 (甲斐市独自推計・住民基本台帳)

パターン6は、合計特殊出生率については、2020年(平成32年)から2025年(平成37年)までは1.67で推移し、2030年(平成42年)から1.8、2040年(平成52年)から2.07に上昇していく設定となっています。

社会移動については、純移動率の変化は、2025年(平成37年)まで社人研モデルと同一で、なおかつ総合戦略から算出した転入者が5年間で40人と設定し、2030年(平成42年)からは純移動率が均衡する設定としています。

この結果、パターン6においては、10年後の2025年(平成37年)で74,040人、30年後の2045年(平成57年)で69,145人となり、2060年(平成72年)で63,714人となっています。

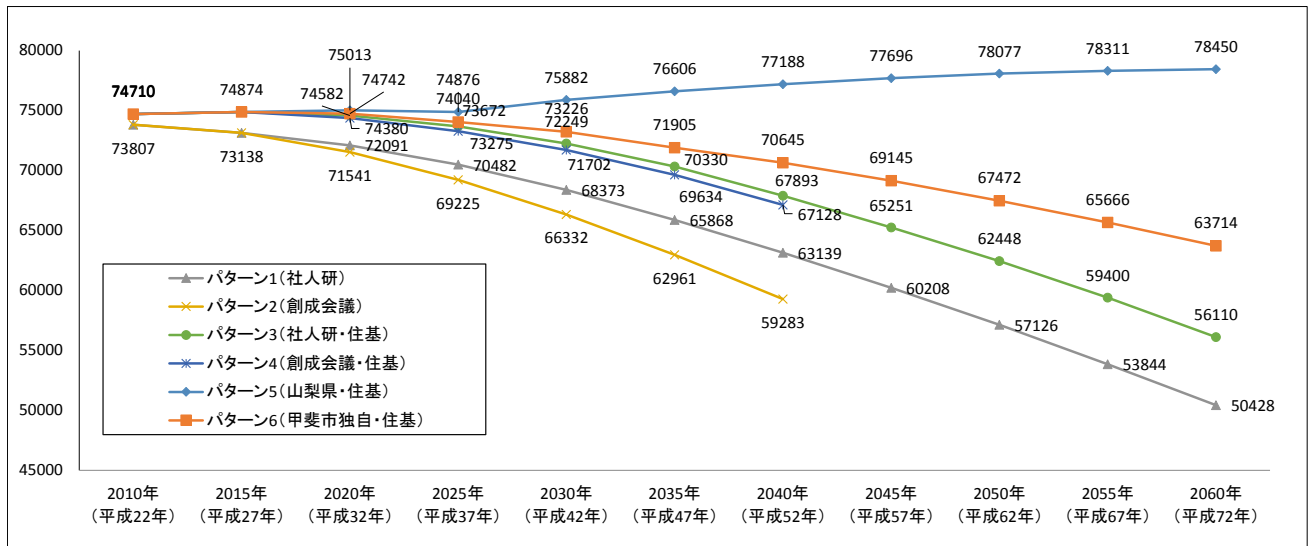
パターン6 (甲斐市独自・住基) の将来人口



(7) 各パターンの比較

ここまでの推計パターンを比較すると、パターン1から4については、いずれも2060年(平成72年)には6万人を下回る推計結果となります。一方、パターン5は79,000人程度、パターン6は64,000人程度となります。

パターン1から6の比較



総人口の設定

パターン	2010年	2015年
パターン1、2	国勢調査	推計値
パターン3~6	住民基本台帳	住民基本台帳

合計特殊出生率の設定

パターン	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン2	1.65	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	—	—	—	—
パターン3	1.55	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59	1.59
パターン4	1.55	1.61	1.58	1.58	1.59	1.59	—	—	—	—
パターン5	1.55	1.67	1.87	1.87	1.87	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
パターン6	1.55	1.67	1.67	1.80	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

純移動率の設定

パターン1	純移動率は2030年まで縮小し、その後一定となる
パターン2	純移動率は、直近のデータが維持される
パターン3	純移動率は2030年まで縮小し、その後一定となる
パターン4	純移動率は、直近のデータが維持される
パターン5	純移動率は2020年で均衡し、その後2030年から年約300人転入超過
パターン6	純移動率は、2025年まで社人研モデルと同一でなおかつ総合戦略からの転入者が5年間で40人と設定し、2030年からは純移動率が均衡する設定。

4 本市の将来人口の展望

ここまでの将来人口推計から、2060年（平成72年）という長期を見据えた場合に、現状のままでは本市でも人口減少は避けられないことが推計できます。

社人研の推計モデル（パターン3）では、2060年（平成72年）には約56,000人になることが予想されています。

しかし、特に社会移動において転出超過の状況が改善できれば、この人口減少の程度を小さくできることもわかりました。若者の転出を防ぎ、転入を促進する施策に取り組むことが求められています。

同時に、子育て環境が改善することで、合計特殊出生率が上昇することも望ましいと考えられます。合計特殊出生率が改善することで、将来の過度な少子高齢化の進行を防ぐことになり、若年層と高齢層のバランスがとれた活力ある社会になることが期待されます。

また、日本社会全体として考えた場合に、それぞれの地域で、子育てしやすい環境が創出されることが、人口減少を克服するための根本的な対策と考えられるため、合計特殊出生率の増加に資するような施策が求められています。

このため、本人口ビジョンでは、合計特殊出生率が国の長期ビジョン（人口ビジョン）と同様に増加し、純移動率が2030年で均衡し、2060年（平成72年）に約64,000人の人口を維持するパターン6の将来人口を目指すこととします。

これを実現するための施策を「甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてまとめ、本市は人口減少対策に取り組んでいきます。